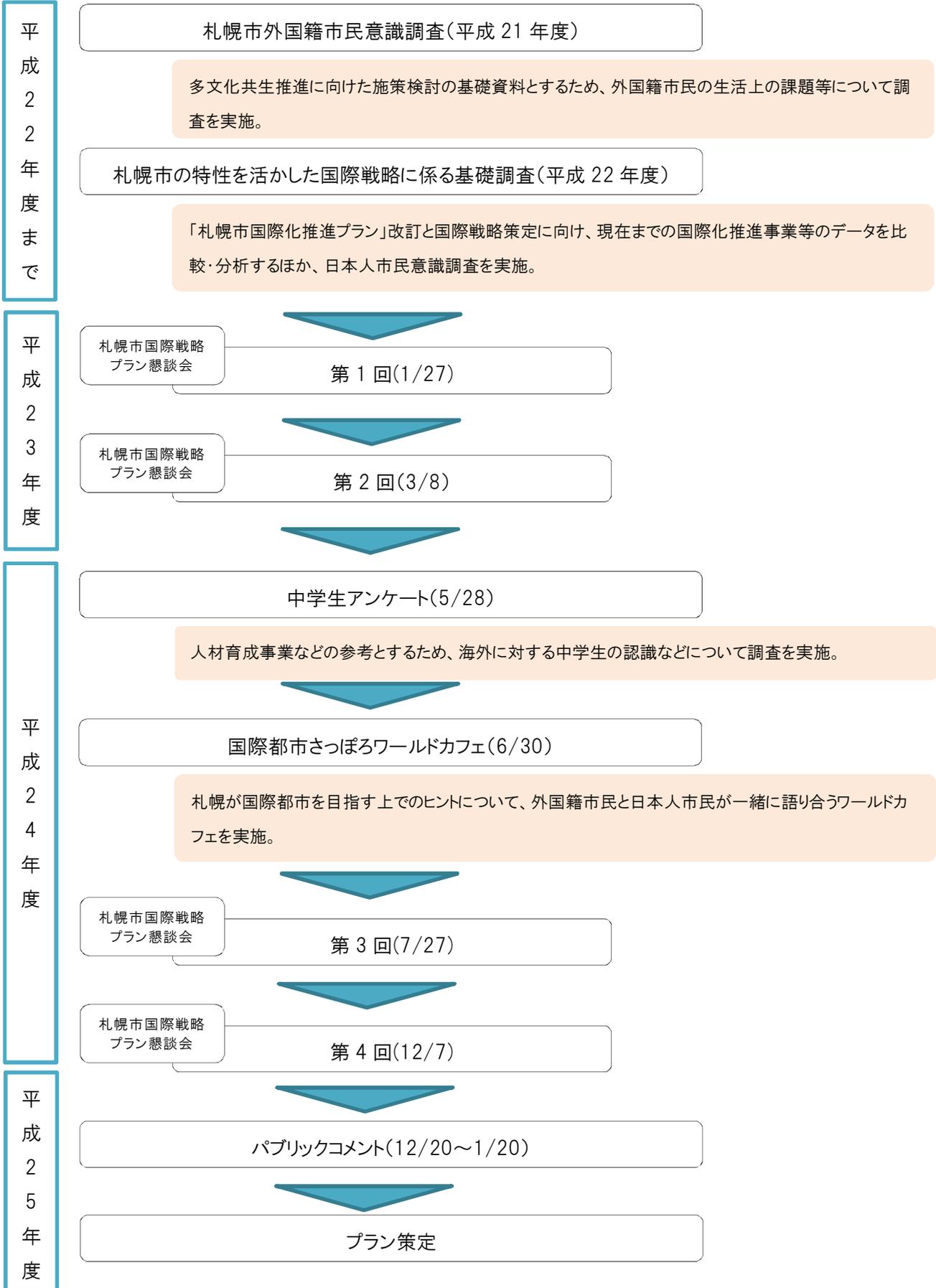


■ 資料編

目次

1 策定経過	58
2 国際戦略プラン懇談会	59
3 国際都市さっぽろワールドカフェ.....	63
4 札幌市外国籍市民意識調査	65
5 「札幌市の特性を活かした国際戦略に係る基礎調査」(抜粋).....	69
(1)日本人市民意識調査(平成 23 年 3 月).....	69
(2)札幌市における SWOT 分析	81
6 中学生へのアンケート調査.....	85
7 基礎資料等	87
(1)世界の人口・国内総生産	87
(2)札幌の人口の状況.....	91
(3)札幌の観光の状況.....	92
(4)札幌の経済の状況.....	95
(5)留学生の状況	97
(6)外国籍市民の情報	98
(7)国際協力・国際交流	101
(8)札幌の国際交流のあゆみ(年表)	105

1 策定経過



2 国際戦略プラン懇談会

◆検討経緯

第1回 平成24年1月27日(金)

札幌市の国際化の状況について統計データを確認。札幌市国際戦略プランの策定概要について確認し、意見交換。

第2回 平成24年3月8日(木)

札幌市が目指す国際都市像と構成案について意見交換。

第3回 平成24年7月27日(金)

国際都市さっぽろワールドカフェの実施概要について報告し、プランとアクションプランの方向性について意見交換。

第4回 平成24年12月7日(金)

プランとアクションプランの骨子案について意見交換。

◆懇談会 委員名簿(敬称略)

氏名	職業(役職)
石井 吉春	北海道大学公共政策大学院 教授
雨貝 尚子	声楽家/北海道教育大学 名誉教授
石山 直人	株式会社JTB北海道 法人営業 札幌支店長
加藤 丈晴	北海道ひびき法律事務所 弁護士
加藤 由紀子	北海商科大学 准教授
木村 友樹	公募委員
熊谷 コリヤ	通訳者/札幌大学 教授
佐藤 幹	株式会社札幌北洋カード 顧問
サムット・トゥンサリーカセート	北海道タイドットコム 代表
張 相律	株式会社北海道チャイナワーク 代表取締役

※役職は平成24年12月時点。

◆発言のポイント

<第1回>

ポイント	委員の発言
国際都市を目指す意味	<ul style="list-style-type: none"> - 街を元気にする、その一つの材料としての国際化、国際都市を目指すということだと思う。 - 海外に出ても皆が知っている街になることで、誇れる街というものを作っていける。 - 訪れる人に住みやすい街だという印象を持ってもらうことも大切。
札幌の国際化について	<ul style="list-style-type: none"> - 札幌の国際化というのは、札幌の良いところを見出す一つの契機である。 - 国際都市かどうかということは、交流・定住人口で決まると思う。 - 札幌の行く末は北海道の行く末であるというぐらいの気構えで掘り起しをしなければいけない。
資源の活用・戦略について	<ul style="list-style-type: none"> - 札幌の誇れるものを市民が知らない。 - 国際化のプランとして、もっと経済の部分を中心に全面に出していく方がいいと思う。 - 課題を解決していく中で経済的なプラスの効果を生み出す視点が必要。 - 雪まつりの国際コンクールなどイベントと、北海道に住んでいる外国人の活用を図る。

<第2回>

ポイント	委員の発言
海外との接点の少な さ	-北海道の人は外へあまり出て行かない。 -パスポート発給者数も比較的に少ない。 -市民にとって「国際化」が身近な問題になってこない。
若い年代の人材育 成・国際感覚醸成	-2050年ごろに経済を担う若い世代が「国際化」の考え方を自然に持っているべきであり、確実に届くため には、義務教育や高等教育の中で国際化について浸透させていくべき。 -若い人に道外、海外への視点を持ってほしい。
札幌のアイデンティ ティ	-他者との比較があつてこそ自分を発見できる。 -多くの転入者を受け入れながら発展した街。「文化の交差点」としての札幌という方向性。 -「自然と文化」が一つのワードになる。札幌の強みを意識するのが良い。 -札幌市を特色付けるキーワードが必要。
札幌のライフスタイル (札幌の良いところ)	-札幌には春夏秋冬がある。どうやってアピールするかが重要。 -空気が良い、水がおいしい。自然に近い都会である。 -札幌といえば「雪」と思っている。
経済	-暮らす上でどうやってお金を稼いでいくのかという要素の検討が必要。 -良さの認識を外の視点でアピールすることに意味がある。
受け入れ体制	-LCCの就航で、外国人が飛躍的に増える可能性がある。インドや東南アジアも含め、各宗教への対策を しっかり取るべき。 -ホスピタリティについて、接客などだけでなく、受け入れる土壌やインフラ全体を含めて考えるべき。
ターゲット	-中東など暑い地域の富裕層にアピールしてはどうか。 -札幌は積雪寒冷地としての取組はあまり盛んではないと思う。
指標	-企業のインターンシップを進めることで外国人(留学生)の増加につなげられるのではないかな。
連携	-他の自治体との連携が大切。相乗効果を狙うなど積極的に盛り込んでほしい。国内外の他の都市と組む のもよい。 -NGOや市民団体との連携を加えてほしい。

<第3回>

ポイント	委員の発言
施策の柱	-まちづくり戦略ビジョンに沿って、外部と交流し、技術を持ってくるという視点をかなり強く意識した方が良 い。 -どこかに創造性は入れたい。 -いきいきと暮らす地域づくりということをもう少し広げた方がいい。 -雪と結び付けて、札幌らしさをアピールするキャッチフレーズを考える。
理念	-難しい単語は使わない方が良い。 -今後10年で何をどう変えたいのかを示すのが理念である。
重点戦略分野	-重点戦略としてのターゲットを明確にしないと、何をやるのか具体的な方向性が出せなくなる。 -〇〇シティというキャッチフレーズをつけ、端的に札幌を言い表すものがあれば良い。

ポイント	委員の発言
	<ul style="list-style-type: none"> -人材育成はベーシックに常に行われるべきものであって、集中的にやる重点戦略に位置付けるのは違和感がある。 -札幌の生活を売るという視点が重要。大都市でありながら自然と共生しているということをもっと前面に出した方が良い。 -横断的な連携強化について、外国人市民がまちづくりに参加するという視点と、色々な機会に常に外国籍市民がいるというのが一番いいと思う。 -ターゲット地域の明確化について、欧米と積雪寒冷地の交流というのはテーマが明確化というより分散している気がする。 -長期滞在者と短期滞在者では対策が違うはずなので分けた方が良い。
アクションプラン施策 項目案	<ul style="list-style-type: none"> -芸術・文化・スポーツについて、札幌のように野球、サッカー、バスケットボールのプロチームが三つもある地域は日本でもなかなかないので、国内にも、アジアの観光客にも受け入れられるものになるよう発信してほしい。 -観光客に喜ばれるのは雪まつりやスキージャンプ、中島公園である。 -札幌市と北海道が協働して、ビザに対する障壁を低くする取組を行っていくべきである。 -マレーシアの教育庁が学生の相互交流の受付やセッティング等の対応を行い、クオリティを上げている。現在日本には対応部署がないので、この機会に整理するのも必要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> -インフラ整備にWifiの整備は必ず入れていただきたい。まず地下歩行空間と地下街を完全にフリーWifiにして、スマートフォンのアプリで観光情報が全て見られるようにしたい。

第4回

ポイント	委員の発言
札幌市国際戦略プラン 骨子案【概要版】	<ul style="list-style-type: none"> -国レベルの問題があつたとしても、札幌市は世界の市民とできるだけ協力をして、平和的に市民交流する、ということから「世界が憧れるまち」となることが出来る。そういうイメージを持たせることが必要。 -人材に残ってもらうだけではなくて、世界の人材を取り込むというような、企業誘致のようなニュアンスが入っていると良い。特に発信という言葉を入れて欲しい。
【戦略推進の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> -「海外ネットワークの活用・拡充」の部分で、札幌にいる外国人の人材活用を取り上げて欲しい。人材に残ってもらうために札幌はどう海外にネットワークを作っていくのが大切である。 -外国籍市民の子どもも、大人も、自分たちの考えを表明できて、市民権を得て自己実現を図っていくための環境整備という視点が弱い。 -外国人の既存のネットワークを把握しておくべきである。 -外国人の方はコミュニティの果たす役割が大きい。そこに行政がどう繋がっていくか、という視点は問題提起というレベルでもいいので表記するべき。 -「連携の推進」のところに北海道も入れておいた方が良い。
【戦略推進の考え方/ ターゲット地域について】	<ul style="list-style-type: none"> -基本方針にある「互恵的」という動きが伝わるような言い回しを加えるべき。 -今後10年を考えると、現在拳がっているターゲットを主としながらも、広くレバレッジを取っておくことが必要。 -ターゲット地域の中でも、直行便があるところは特に重要である。

ポイント	委員の発言
【まちづくり戦略ビジョンとの整合性】	<ul style="list-style-type: none"> -まちづくり戦略ビジョンと併せるのには、あまり具体的に拘束されないような表現を国際戦略プランに盛り込む方が良い。 -国際戦略プランの中の環境に関する表記の中で、国際協力だけではなく、先進的な情報共有や情報発信について、まちづくり戦略ビジョンにつながる内容を書くべき。
2013年～2017年度アクションプラン(骨子案)	<ul style="list-style-type: none"> -(政策を)作る段階から外国人も参加する、様々な人を活用するということを札幌の新しいビジョンや基本方針として明記した方が良い。先進的な取組をしている、ということも示せる。 -ソーシャルメディアをもっと目につくように表記すると良い。 -アクションプランには、従来やっていることの延長上と見えないような、具体的な何かを盛り込んだ方がいいと思う。
【基本方針Ⅱ 施策の柱1】	<ul style="list-style-type: none"> -外国籍市民やその子どもが、母国のコミュニティの中で支援やサポートを受ける機会を保障するという視点もあると良い。
【基本方針Ⅱ 施策の柱2】	<ul style="list-style-type: none"> -国際感覚豊かな人材の育成と活用、という部分で、日本人の国際感覚を養うのに外国籍市民を活用する、ということも可能であると思う。 -異文化理解を深める交流の拡大の部分に留学生の活用も加えてほしい。 -外国籍の子どもの受け入れについて、教育のあり方まで踏み込む必要があるので、国際化に関連するセクション以外にも、連携先を広げるべきである。
【評価指標について】	<ul style="list-style-type: none"> -施策項目が達成されたかということでも良いと思う -外国人定住者の数も指標に入れてほしい。外国人定住者は、街や産業が良くないと残ってくれない。 -市立大通高校での外国人生徒の受け入れ者数を指標に加えるのが良いと思う。 -指標を複数設定し、どのように評価できるかを試行的に進捗管理していくのが良い。 -市にとって、ノルマとなり得るような、札幌市が実行主体となる指標を敢えて設定して欲しい。 -海外からの研修受け入れ人数の部分について、単に来た人の数ではなく、札幌から海外に派遣した人数も入れるべき。 -北大などで行われる国際会議の参加者などを評価指標に加えるのも良い。 -国際プラザが担う数字を評価指標に入れるのも良い。 -評価指標の数値については、関連づけられるところからスタートし、慎重に設定していくべき。
その他	<ul style="list-style-type: none"> -イメージの時代であるので、キャッチフレーズを公募し、積極的に使っていきべきである。

3 国際都市さっぽろワールドカフェ

国際都市とはどのような都市か、また、札幌が国際都市を目指すうえでのヒントについて、外国籍市民、日本人市民と一緒に、ワールドカフェの手法により、自由に語り合いました。

なお当ワールドカフェは、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」策定の市民参加事業と一体的に実施し、同ビジョンへも意見が反映されています。

◆日時・会場

平成 24 年(2012 年)6月 30 日(土)14:00～

アスティ 45 16 階 ACU(アキュ)大研修室

◆参加者数

100 人(外国籍市民 36 人、日本人市民 64 人)

◆話し合いの流れ

5人程度のグループに分かれ、下記のテーマについて、順次メンバーを入れ替えながら話し合い

① 「あなたが思う国際都市とは？」

↓(席替え)

② 「あなたが思う国際都市さっぽろとは？」

↓(最初のテーブルに戻る)

③ 「さっぽろが国際都市になることでどんな良い変化が生まれますか？」

↓(各自付箋に書き出し)

④ 「わたしたちが望むこれからの”国際都市さっぽろ”は〇〇なまち！」

↓(話し合った結果をまとめ用紙に書き出し)

全体共有 各テーブルでそれぞれのまとめを完成させ、まとめについて発表。



◆主な意見

ポイント	意見
国際都市像	<ul style="list-style-type: none"> -人が集うまち・発信のまち -おしゃれていき・笑顔あふれる挨拶をする・大志をいだいてクリエイティブ(宇宙規模)・新しい歴史を作るまち -自然発生的なまち～国際都市という枠を与えられるのではなく内側から一人一人が～ -堂々たる2流国際都市 -世界中の技能者が集まり、長期滞在できて、楽しめる街 -北海道の大自然なまち -じまんでできるまち！アピールするまち、また来たいまち、話し合うまち -外国人が住みたい・訪れたいまち～国際感覚のある人々が集うまち・学びに行きたいまち・外国人が働き易いまち・世界とつながる町～ -幸せなまち→目指せプータン・外国人が集える街、テーマがある街→ストーリー性 -人にやさしく楽しく自由に住みやすいまち -住みやすいまち～人にやさしいまち・ハピネスなまち～ -活気で満ちあふれたまち -心の壁がないまち～ここからはじまる～

雇用	<ul style="list-style-type: none"> -外国人の雇用を増やすことが必要 -東京からの企業の誘致で雇用を生み出す 	<ul style="list-style-type: none"> -外国人が働ける条件の整備 -海外からの企業誘致
経済	<ul style="list-style-type: none"> -支店の街から本店の街へ。ビジネスを創るための支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> -ビジネスがない。ビジネスの創出が必要 -クリエイター(技能者)の招聘
交流	<ul style="list-style-type: none"> -日本人の市民と外国人とが一緒にコミュニケーションをとる機会の創出 -片言の英語でいいから話すこと -ロシアとの交流がもっとあれば良い 	<ul style="list-style-type: none"> -誰でも、途中からでも気軽に参加できるような交流機会の創出 -観光客と市民の交流の機会の創出
札幌の良いところ	<ul style="list-style-type: none"> -食べ物がおいしい -なまりのない日本語が魅力的(留学生誘致に有利) -住みやすさ -自然と都市が共存している -人柄のよさ、マナーの良さ、親切さ 	<ul style="list-style-type: none"> -アウトドアアクティビティと生活 -温泉のある人口100万都市であること -開放的なおおらかさ -皆が外国人であるので、差別や区別が少ないこと -治安が良い -ウィンタースポーツが出来る都市であること
受け入れ態勢	<ul style="list-style-type: none"> -公共交通機関を安く、易しく、便利にする -国際便の増便 -空港を利用しやすく整備すること -街中で観光情報を入手できる場所が少ない -観光スポットを充実させること -Wifiを普及して欲しい -初めて来た外国人が頼れるような人・場所の設置 	<ul style="list-style-type: none"> -ユニバーサルマークを増やすこと -バス車内の英語表記対応をすること -アピールポイントはあるが、発信することと受け入れ態勢が出来ていない -仕事がないこと、まだ偏見があることが定住にあたってのネックとなっている -札幌に住む日本人市民が外国人に慣れていない -外国人のために各種手続きを易くして欲しい -ビザの審査が厳しいこと
イベント	<ul style="list-style-type: none"> -イベントを年間通じて行うこと 	<ul style="list-style-type: none"> -現在あるイベント(祭りなど)の強化を行って欲しい
発信	<ul style="list-style-type: none"> -良さをPRする力が弱いので強化が必要である -情報は英語表記付きでWeb(SNS含む)で表示して欲しい 	<ul style="list-style-type: none"> -さっぼろ広報をアプリ対応させて欲しい -アイヌ文化を世界に発信すること -農業と食を結びつけて、北海道独自の食文化を発信する
意識	<ul style="list-style-type: none"> -札幌市民が札幌の良さを知ること -市民一人一人の国際化の意識の向上-自分たちが外国、海外を経験してみる -“外国人”という意識をなくすこと 	<ul style="list-style-type: none"> -札幌人が札幌に誇りを持つこと -海外の人から吸収し、自分達の生活に反映させるという意識が必要
その他	<ul style="list-style-type: none"> -Made in Sapporo のコスメティックの製造 -教育(国際人の育成)が重要 -札幌は国際都市になれる要素が十分にある -通過点ではなく、滞在型となるべき 	<ul style="list-style-type: none"> -芸術、ダンス、映画などの文化を向上させること -創成川周辺を活性化させること -札幌とニセコをつなぐ活動をする -学生(留学生)が興味をもつ仕組みづくり

4 札幌市外国籍市民意識調査

◆調査の目的

多文化共生のまちづくりを効果的に推進していくために、外国籍市民の市政に対する意見はもとより、彼らの生活上の課題等について情報を集約、分析することにより、生活情報や支援に対するニーズを的確に把握し、今後の施策立案や情報提供等に反映させていくことを目的とする。

◆調査の方法

・項目：札幌市で日常生活を送るにあたって必要となる、住居や保健福祉、行政サービス、子育て、地域参加などを中心に調査を実施。

- ① 言語 日本語能力、日本語学習状況・学習意欲、得意な言語
- ② 住居 住居形態、住居探しで困ったこと
- ③ 情報・相談 情報の入手先、利用するホームページ、広報媒体の利用状況、相談相手、必要とする情報
- ④ 行政サービス 行政サービスの認知度、区役所などで困ったこと
- ⑤ 保健福祉・医療 公的保険の加入状況、公的保険の未加入理由、保健・医療で困っていること
- ⑥ 防災 災害対策の認知度
- ⑦ 交通 よく利用する交通機関、公共交通機関を利用しない理由
- ⑧ 子育て、教育 子どもの有無と就学状況、義務教育終了後の進路、未就学の理由、子どもの日本語能力、子ども・教育の悩み
- ⑨ 地域参加 地域住民との付き合い、各種活動への参加状況、交流意欲
- ⑩ 仕事 就業状況、職種、仕事を見つけた方法
- ⑪ その他 必要な多文化共生施策、意見・要望等

・対象：市内に外国人登録を行っている18歳以上の外国籍市民

・手法：無作為抽出、郵送(往復)による調査

・回答数：337件(送付件数2,000件、回答率約18.4%)

・実施時期：平成20年(2008年)8月14日～9月11日

・調査報告書 URL <http://www.city.sapporo.jp/kokusai/news/survey.html>

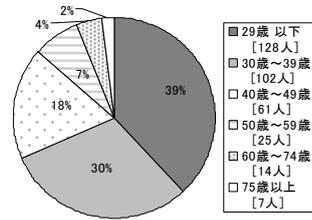
◆調査結果(抜粋)

回答者の属性

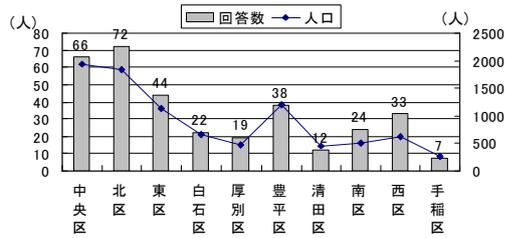
問1 性別



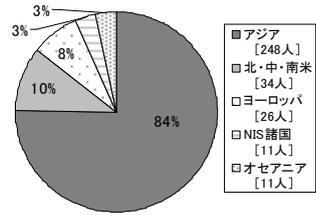
問2 年齢



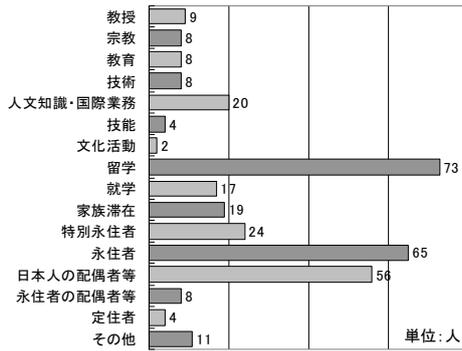
問3 居住区



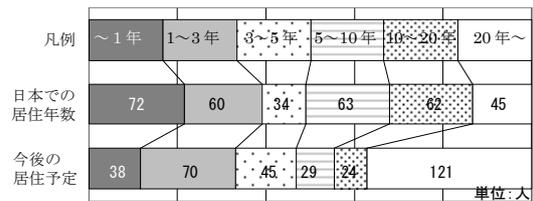
問4 国籍



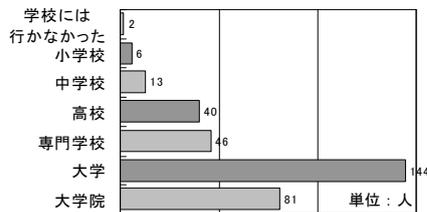
問5 在留資格



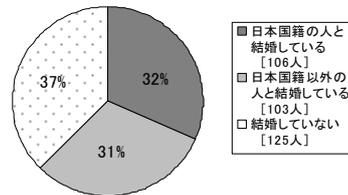
問6、7 日本での居住年数と今後の居住予定年数



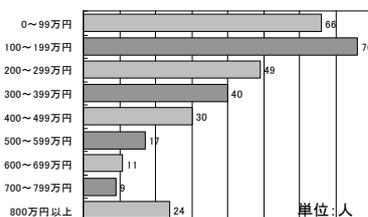
問8 学歴



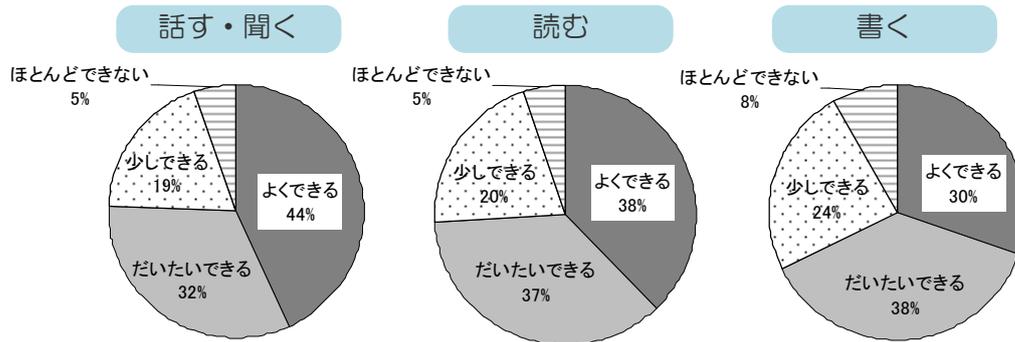
問9 結婚状況



問10 世帯収入

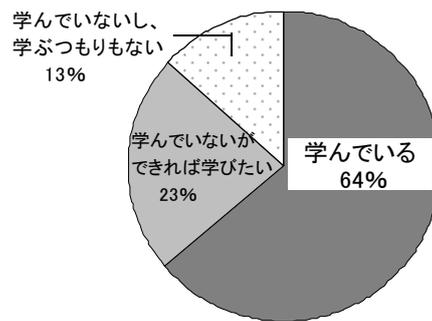


日本語能力 : 日本語をどのくらいできますか？



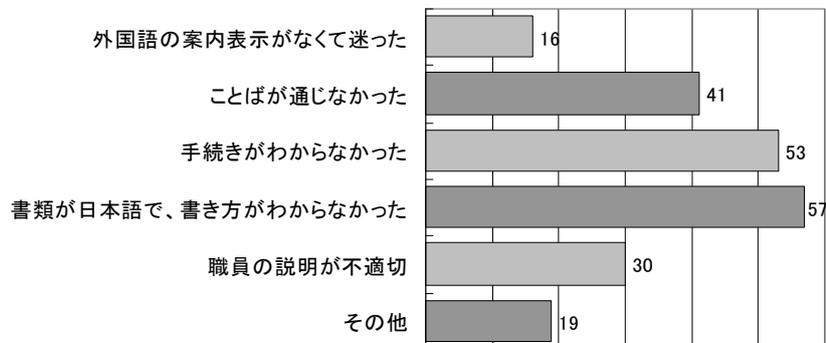
難しい文章でも問題なく読める人は 38%ですが、ひらがなやカタカナの簡単な文は 95%の人が理解できます。簡単な単語を使ったり、漢字にふりがなを付けることで、より多くの外国人に伝えることができます。

日本語学習状況 : 日本語を学んでいますか？また、これから学びたいと思いますか？



87%の人が、日本語を学んでいたり、今後学びたいと考えています。また、日本語を学ぶつもりがないと答えた人の多くは、すでに日本語を習得している人でした。

区役所等で困ったこと : 区役所などで困ったことはありますか？



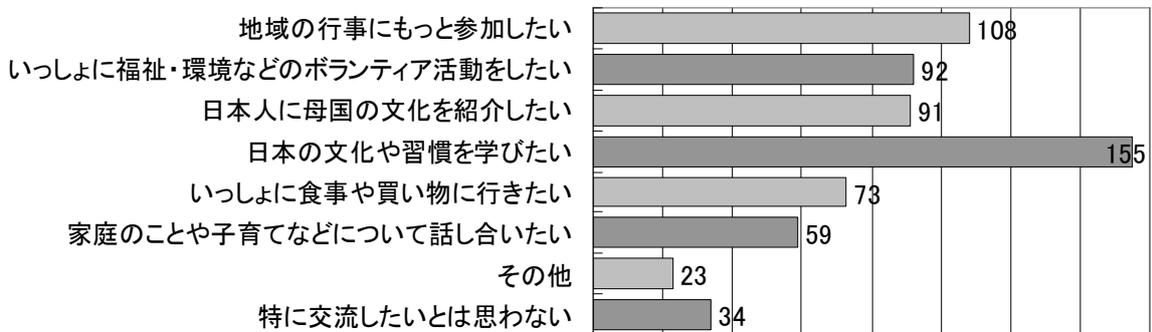
「書類が日本語で書けない」「ことばが通じない」など、言語上の問題で困ったという回答が多く、今後、日本語が十分に理解できない人たちへの対応が必要だと思われます。

地域住民との付き合い : 近所に住む日本人との付き合いで、あてはまるものをいくつでも



近所に相談できる日本人がいる人が3割以上いる一方、全く付き合いのない人が2割います。

交流意欲 : 今後、地域の日本人とどのような交流をしたいと思いますか？



日本の文化や習慣を学びたい、日本人に母国の文化を知って欲しい、地域の行事やボランティア活動に参加したいと、多くの外国籍市民が回答しています。

5 「札幌市の特性を活かした国際戦略に係る基礎調査」(抜粋)

◆目的

「札幌市国際化推進プラン」の改訂及び新たな総合的国際戦略策定に向けた基礎とするため、現在までの国際化推進事業等のデータを総合的に比較・分析し、札幌市の地域特性や限られた人的・財政的資源を踏まえ、札幌市の政策に関する中長期的な展望を見据えた資料の作成を目的とする。

(1)日本人市民意識調査(平成 23 年 3 月)

◆調査の目的

札幌市民の国際化に関する意識を把握するため、アンケート調査を実施し、2009年に実施した「外国籍市民意識調査」との比較・分析を行う。

◆調査概要

・項目：

- ① 外国との交流について
- ② 札幌国際プラザ
- ③ 外国人との交流
- ④ 外国人と共に行うまちづくり
- ⑤ 国際都市さっぽろ

・対象：住民基本台帳より無作為抽出した札幌市民 2,000 名

・手法：無作為抽出、郵送(往復)による調査

・回答数：586 件(送付件数 2,000 件、回答率約 29.5%)

・実施時期：平成 23 年 2 月

・調査報告書 URL <http://www.city.sapporo.jp/kokusai/strategy.html>

◆分析

[外国との交流について]

外国との交流経験のうち、約 6 割の人が「海外旅行」と答えており、性別では女性が男性を上回っている。

[外国人との交流]

市民では現状で外国人とコミュニケーションを取っている人は 1 割未満と少なく、今後の交流希望では、1 位は「外国の文化や習慣を学びたい」である。一方、外国人の方が「スポーツや趣味の活動」「町内会・自治会の活動」などの日常的な交流を望んでいる。

[国際都市さっぽろ]

国際都市「札幌」を実現する方策は、「世界で通用する人材の育成」「世界的な技術を有する中小企業の育成」が上位となっており、世界に通用する“人材”と“産業”の育成を課題とする意見が多い。

全体を通して目立つのは国際交流に対する女性の積極的な姿勢である。国際都市「札幌」の実現においては、女性の活用が重要な鍵を握っている。

◆調査結果(抜粋)

問2 あなたは今までに次の経験がありますか。いくつでも選んでください。

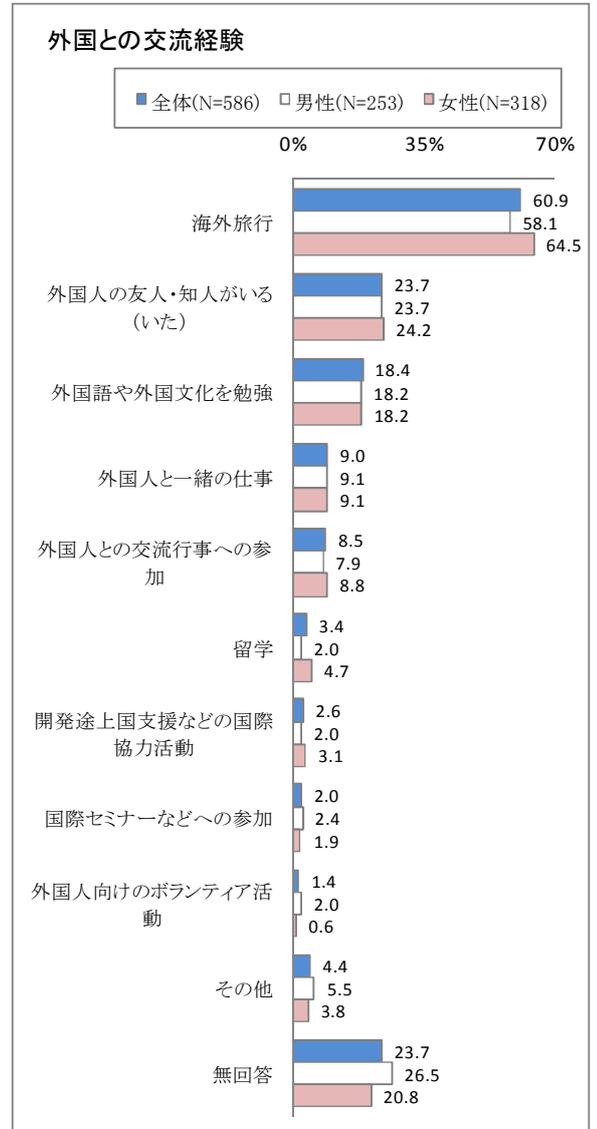
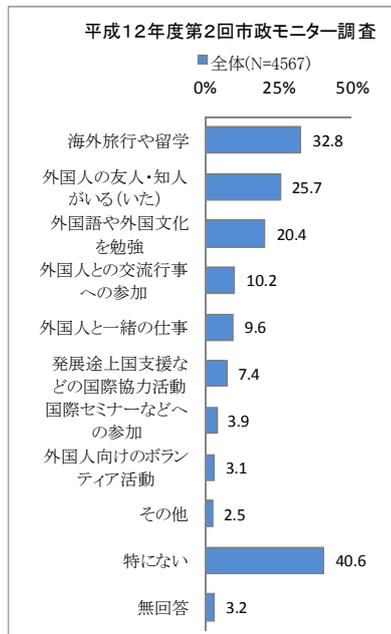
(いくつでも)

外国との交流の経験は、第1位「海外旅行」60.9%、2位「外国人の友人・知人がいる(いた)」23.7%、3位「外国語や外国文化を勉強」18.4%の順となっている。

性別にみると、「海外旅行」は女性が男性を上回っている。

年代別にみると、「海外旅行」は40代・50代、「外国人の友人・知人がいる(いた)」と「留学」は20代、「外国語や外国文化を勉強」と「外国人と一緒にの仕事」は20歳未満、「外国人と一緒にの仕事」は40代がそれぞれ高い。

参考までに平成12年度第2回市政モニター調査(以下、「平成12年度市政モニター調査」)では、第1位「海外旅行や留学」、2位「外国人の友人・知人がいる(いた)」、3位「外国語や外国文化を勉強」の順で、上位3項目は今回と同一である。しかし、1位の「海外旅行や留学」の比率は32.8%で、今回1位の「海外旅行」60.9%と6位の「留学」3.4%を合わせた64.3%の半分である。



		海外旅行	外国人の友人・知人がいる(いた)	外国語や外国文化を勉強	外国人と一緒にの仕事	外国人との交流行事への参加	留学	開発途上国支援などの国際協力活動	国際セミナーなどへの参加	外国人向けのボランティア活動	その他	無回答
全体(N=586)		60.9	23.7	18.4	9.0	8.5	3.4	2.6	2.0	1.4	4.4	23.7
年代別	20歳未満(N=32)	31.3	25.0	62.5	0.0	21.9	0.0	3.1	0.0	0.0	9.4	18.8
	20~29歳(N=43)	51.2	41.9	48.8	14.0	11.6	16.3	0.0	2.3	4.7	2.3	18.6
	30~39歳(N=102)	65.7	29.4	14.7	9.8	5.9	8.8	0.0	2.0	0.0	4.9	20.6
	40~49歳(N=104)	74.0	27.9	16.3	16.3	14.4	0.0	2.9	2.9	1.0	5.8	15.4
	50~59歳(N=93)	71.0	19.4	16.1	10.8	5.4	2.2	4.3	4.3	1.1	2.2	17.2
	60~69歳(N=114)	62.3	21.1	10.5	5.3	7.0	0.9	4.4	1.8	2.6	4.4	25.4
	70~79歳(N=48)	56.3	14.6	6.3	6.3	4.2	2.1	4.2	0.0	0.0	8.3	35.4
	80歳以上(N=37)	35.1	8.1	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.8
無回答(N=13)		30.8	15.4	23.1	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	38.5

問 9 近所に住んでいる外国人との付き合いについて、あてはまるものを選んでください。

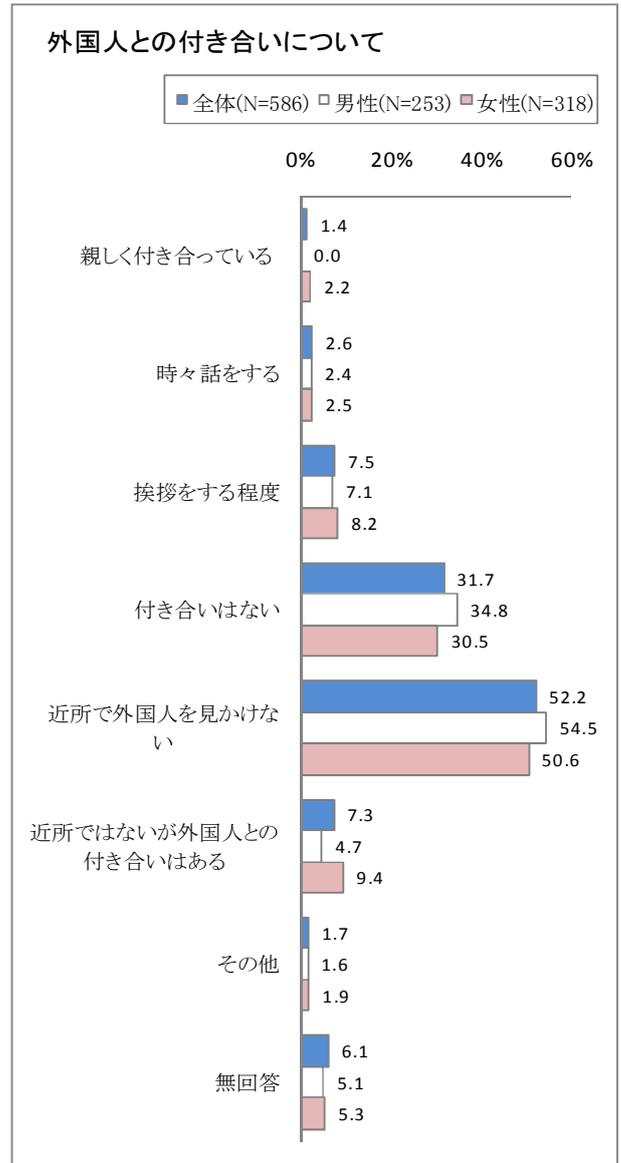
(いくつでも)

近所に住んでいる外国人と「親しく付き合っている」は1.4%、「時々話をする」2.6%、「挨拶をする程度」7.5%など、何らかのコミュニケーションをとっている人は1割未満である。逆に「付き合いはない」が31.7%、「近所で外国人を見かけない」が52.2%と多数を占める。

性別にみても大きな違いはみられない。

<その他内訳>
 英会話教室の講師との接触
 娘が外国人と付き合いしている
 子供が習っていた英語の先生
 仕事場で来客

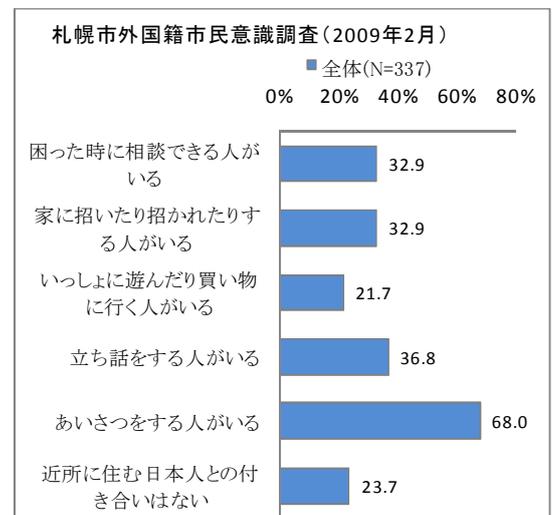
年代別にみると、「近所ではないが外国人との付き合いはある」は20歳未満で2割を超え他の年代と比べて高い。



(%)

		親しく付き合っている	時々話をする	挨拶をする程度	付き合いはない	近所で外国人を見かけない	近所ではないが外国人との付き合いはある	その他	無回答
全体(N=586)		1.4	2.6	7.5	31.7	52.2	7.3	1.7	6.1
年代別	20歳未満(N=32)	3.1	3.1	12.5	18.8	56.3	21.9	6.3	3.1
	20～29歳(N=43)	0.0	0.0	4.7	20.9	72.1	7.0	0.0	0.0
	30～39歳(N=102)	2.0	5.9	6.9	29.4	60.8	4.9	1.0	1.0
	40～49歳(N=104)	0.0	1.0	6.7	34.6	50.0	7.7	1.9	5.8
	50～59歳(N=93)	1.1	3.2	5.4	28.0	57.0	6.5	1.1	3.2
	60～69歳(N=114)	1.8	2.6	9.6	43.0	41.2	8.8	0.9	6.1
	70～79歳(N=48)	0.0	0.0	10.4	39.6	50.0	4.2	2.1	8.3
	80歳以上(N=37)	2.7	0.0	8.1	27.0	35.1	2.7	5.4	24.3
無回答(N=13)		7.7	7.7	0.0	7.7	46.2	7.7	0.0	38.5

参考までに、2009年実施の「札幌市外国籍市民意識調査」では、近所に住む日本人との付き合いについて質問している。外国人では「困った時に相談できる人がいる」「家に招いたり招かれたりする人がいる」はいずれも3割強を占め、「近所に住む日本人との付き合いはない」人は2割強と少数派である。

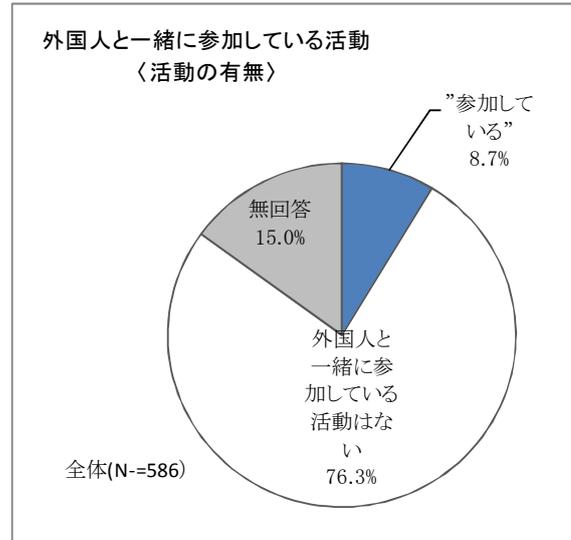


問 10 住んでいる地域で外国人と一緒に参加している活動はありますか。

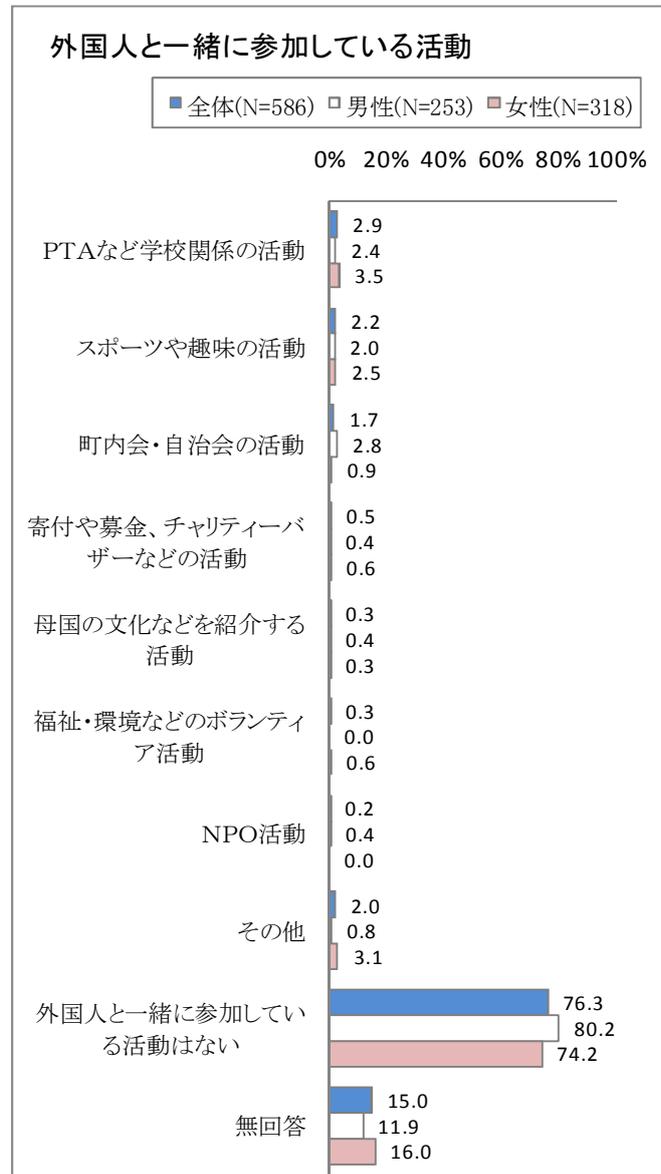
(いくつでも)

住んでいる地域で外国人と一緒に参加している活動はいずれも数%と低く、すべて合わせても 8.7%と 1 割未満である。「外国人と一緒に参加している活動はない」人が 76.3%と 8 割近くを占める。

性別にみても大きな違いはみられない。

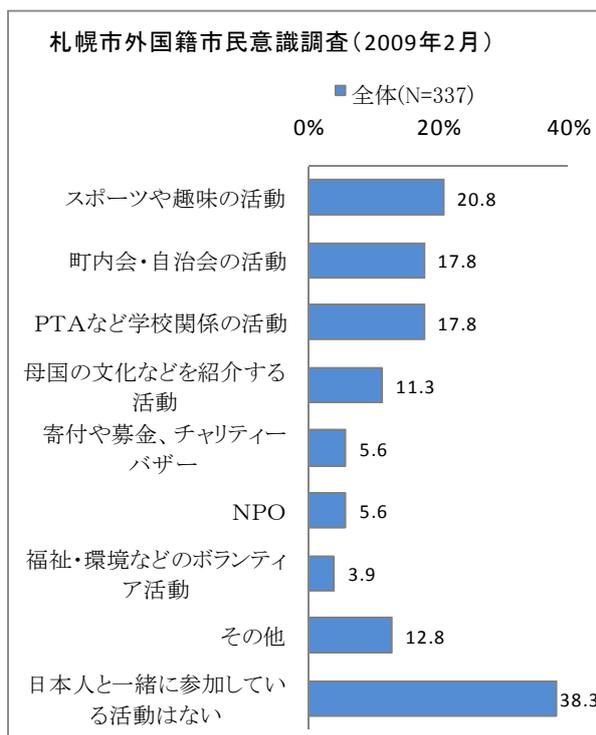


＜その他内訳＞
 会社の仕事
 宗教が同じ
 聖書の学び
 地域でパーティー、お茶会
 学校の英語の授業のときに来る
 韓国人経営の会社に参画した
 老健施設で英会話教室
 外国人と親しくなり友達の国に約1か月間お世話になった
 語学教室



年代別にみると、「PTA など学校関係の活動」は 20 歳未満が最も高い。

参考までに 2009 年実施の「札幌市外国籍市民意識調査」をみると、外国人では 1 位「スポーツや趣味の活動」、2 位「町内会・自治会の活動」・「PTA など学校関係の活動」、3 位「母国の文化などを紹介する活動」の順となっている。

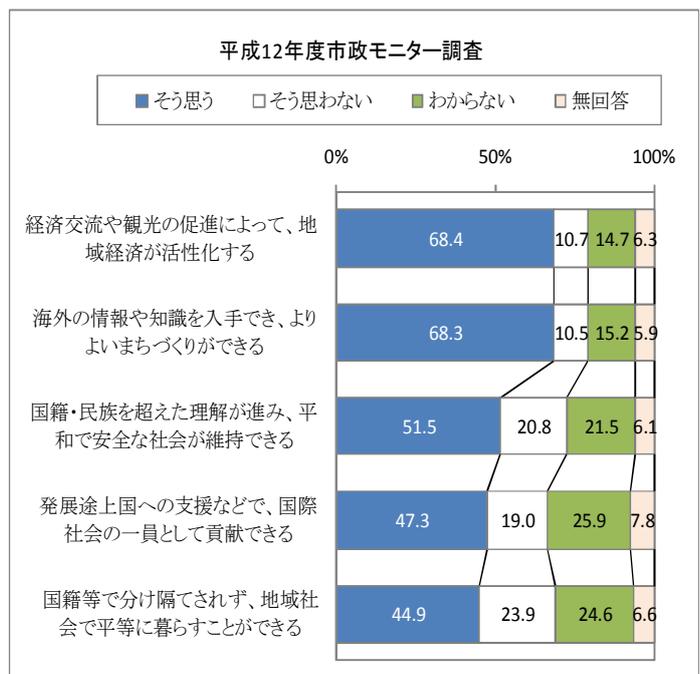
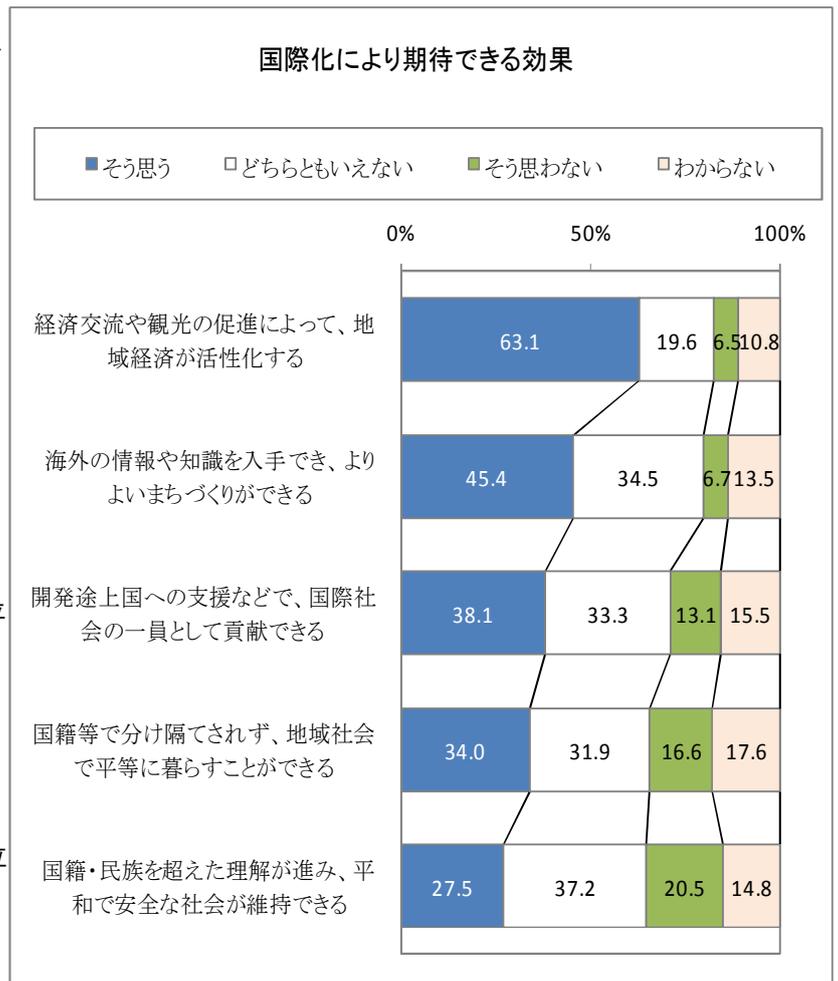


問 16 あなたは、札幌市が国際化を進めることで次のような効果が期待できると思いますか。

国際化により期待できる効果として「そう思う」が高い順に並べると以下の通りである。

- 第 1 位「経済交流や観光の促進によって、地域経済が活性化する」63.1%
- 第 2 位「海外の情報や知識を入手でき、よりよいまちづくりができる」45.4%
- 第 3 位「開発途上国への支援などで、国際社会の一員として貢献できる」38.1%
- 第 4 位「国籍等で分け隔てされず、地域社会で平等に暮らすことができる」34.0%
- 第 5 位「国籍・民族を超えた理解が進み、平和で安全な社会が維持できる」27.5%

平成 12 年度市政モニター調査では「どちらともいえない」という選択肢がないため直接的な比較はできないが、順位を比べると 1 位と 2 位は違いがみられない。



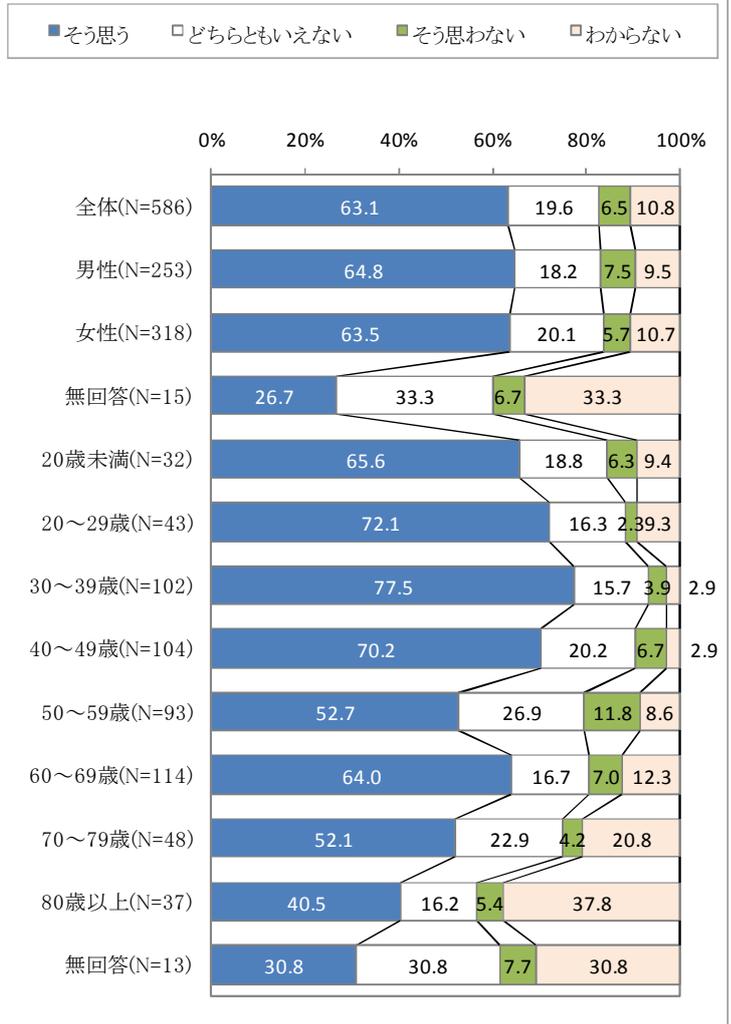
(詳細)経済交流や観光の促進によって、地域経済が活性化する

「そう思う」が63.1%と6割強を占める。これに対して「そう思わない」は6.5%と少数派である。

性別にみても大きな違いはみられない。

年代別にみると、「そう思う」は20代～40代は7割以上と高いが、50代では5割強と60代よりも低い。「そう思わない」は50代が最も高い。

③ 経済交流や観光の促進によって、地域経済が活性化する

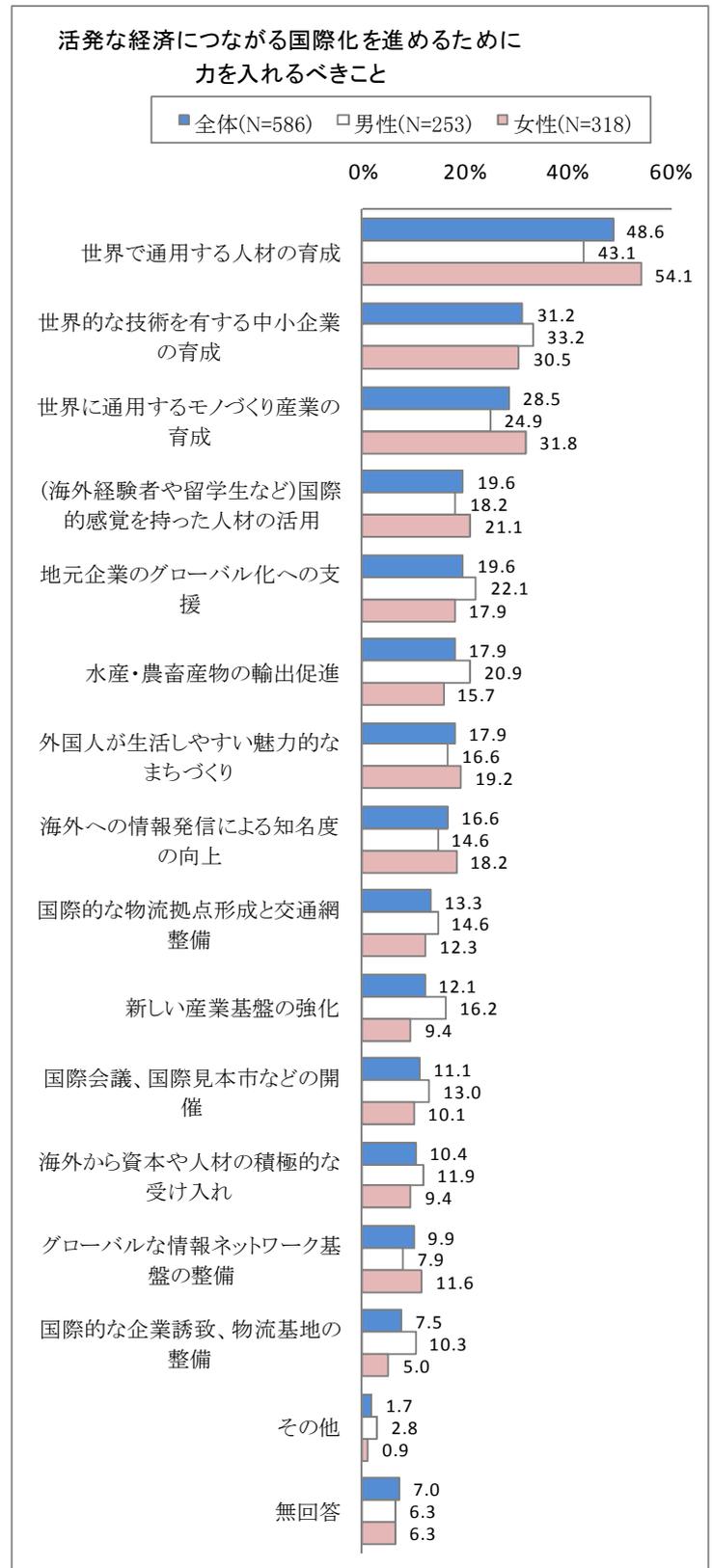


問 17 札幌市は、活発な経済につながる国際化を進めるために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。

活発な経済につながる国際化を進めるために力を入れるべきことは、第1位「世界で通用する人材の育成」48.6%、2位「世界的な技術を有する中小企業の育成」31.2%、3位「世界に通用するモノづくり産業の育成」28.5%の3項目がベスト3である。

性別にみると、「世界で通用する人材の育成」と「世界に通用するモノづくり産業の育成」は女性が男性を上回っている。逆に「水産・農産物の輸出促進」と「新しい産業基盤の強化」は男性が女性を上回っている。

＜その他内訳＞
 海外への留学
 外国への留学支援
 国内の200万以下の格差の解消
 子どもの英語教育
 自分の住んでいる札幌市をよく理解すること
 水産資源の保護技術を企業・研究機関・官公庁が一体となった開発
 日本をよく知る人材の育成
 日本人の考え方も変わる。NOと言えるような強い気持ちも必要
 輸出強化につながるものを市が独自に考え、世界で一番の物を作る



年代別にみると、「世界で通用する人材の育成」は 50 代と 70 代、「世界に通用するモノづくり産業の育成」と「国際的な物流拠点形成と交通網整備」は 50 代、「(海外経験者や留学生など)国際的感覚を持った人材の活用」は 80 歳以上、「地元企業のグローバル化への支援」は 20 代～30 代、「水産・農畜産物の輸出促進」は 60 代と 80 歳以上、「外国人が生活しやすい魅力的なまちづくり」は 20 代以下、「海外への情報発信による知名度の向上」は 20 代、「新しい産業基盤の強化」は 60 代、「海外から資本や人材の積極的な受け入れ」「グローバルな情報ネットワーク基盤の整備」は 20 歳未満が、それぞれ高い。

(%)

	世界で通用する人材の育成	世界的な技術を有する中小企業の育成	世界に通用するモノづくり産業の育成	(海外経験者や留学生など)国際的感覚を持った人材の活用	地元企業のグローバル化への支援	水産・農畜産物の輸出促進	外国人が生活しやすい魅力的なまちづくり	海外への情報発信による知名度の向上	国際的な物流拠点形成と交通網整備	新しい産業基盤の強化	国際会議、国際見本市などの開催	海外から資本や人材の積極的な受け入れ	グローバルな情報ネットワーク基盤の整備	国際的な企業誘致、物流基地の整備	その他	無回答	
全体(N=586)	48.6	31.2	28.5	19.6	19.6	17.9	17.9	16.6	13.3	12.1	11.1	10.4	9.9	7.5	1.7	7.0	
年代別	20歳未満(N=32)	43.8	18.8	21.9	21.9	12.5	15.6	31.3	15.6	15.6	9.4	9.4	28.1	21.9	3.1	0.0	3.1
	20～29歳(N=43)	39.5	30.2	27.9	18.6	30.2	14.0	30.2	23.3	9.3	7.0	11.6	18.6	9.3	2.3	2.3	4.7
	30～39歳(N=102)	45.1	34.3	29.4	15.7	26.5	11.8	22.5	16.7	14.7	9.8	12.7	9.8	16.7	10.8	3.9	3.9
	40～49歳(N=104)	52.9	28.8	27.9	26.0	24.0	16.3	19.2	15.4	14.4	9.6	6.7	11.5	9.6	9.6	1.0	3.8
	50～59歳(N=93)	55.9	31.2	38.7	14.0	22.6	14.0	15.1	17.2	19.4	11.8	12.9	9.7	8.6	6.5	1.1	1.1
	60～69歳(N=114)	44.7	34.2	30.7	18.4	11.4	26.3	10.5	15.8	13.2	21.1	11.4	8.8	7.9	7.0	1.8	9.6
	70～79歳(N=48)	56.3	33.3	29.2	20.8	8.3	18.8	14.6	18.8	4.2	12.5	12.5	4.2	6.3	6.3	0.0	16.7
	80歳以上(N=37)	54.1	35.1	5.4	29.7	16.2	29.7	10.8	10.8	5.4	10.8	16.2	0.0	0.0	5.4	2.7	16.2
無回答(N=13)	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	15.4	0.0	30.8	

問 20 あなたは、札幌の魅力を海外に発信するために、市として何をすべきだと思いますか。

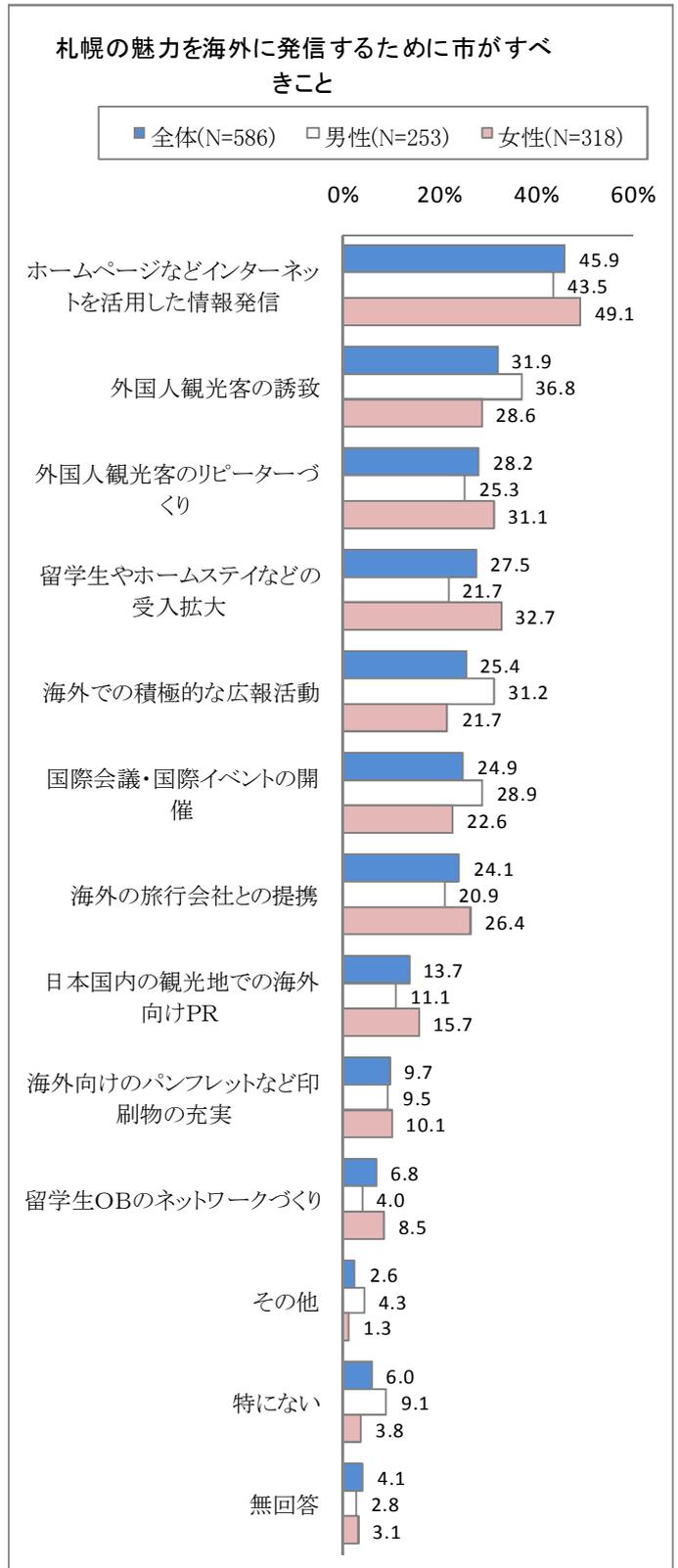
(3 つまで)

札幌の魅力を海外に発信するために市がすべきこととは、第1位「ホームページなどインターネットを活用した情報発信」45.9%、2位「外国人観光客の誘致」31.9%、3位「外国人観光客のリピーターづくり」28.2%、4位「留学生やホームステイなどの受入拡大」27.5%、5位「海外での積極的な広報活動」25.4%、6位「国際会議・国際イベントの開催」24.9%、7位「海外の旅行会社との提携」24.1%の順で、以上が2割を超える項目である。

性別にみると、「ホームページなどインターネットを活用した情報発信」「外国人観光客のリピーターづくり」「留学生やホームステイなどの受入拡大」などの項目は女性が、逆に「外国人観光客の誘致」「海外での積極的な広報活動」「国際会議・国際イベントの開催」は男性が、それぞれ他を上回っている。

<その他内訳>

- アジアにこだわらず世界各地の見本市を開催し交流を深める
- ドバイやインチョンなどの空港にパンフレットを置く
- 案内板、観光ガイドの充実
- 映画などの“コンテンツ”からの間接的な情報発信
- 在住外国人が住みやすい環境づくり
- 札幌の経済の安定
- 札幌の魅力を再確認と分析と展開
- 札幌を訪れたいと思わせる広報、情報の発信
- 人的交流の機会を増やす
- 千歳のさらなる国際空港化と札幌へのアクセス利便性
- 日本固有のイベント事などの参加を促す。
- 美しさ、治安の良さの維持
- 北海道としての活動と連携した無駄のない活動を
- 食べ物の美味しさ、豊富な自然などの観光資源をアピール
- 無駄金使っていないで地道に金かけないでやって下さい



年代別にみると、「ホームページなどインターネットを活用した情報発信」と「外国人観光客のリピーターづくり」は30代・40代、「外国人観光客の誘致」は60代以上、「留学生やホームステイなどの受入拡大」と「国際会議・国際イベントの開催」は20歳未満、「海外での積極的な広報活動」は70代、「海外旅行会社との提携」は20代・30代がそれぞれ高い。

(%)

	ホームページなどインターネットを活用した情報発信	外国人観光客の誘致	外国人観光客のリピーターづくり	留学生やホームステイなどの受入拡大	海外での積極的な広報活動	国際会議・国際イベントの開催	海外の旅行会社との提携	日本国内の観光地での海外向けPR	海外向けのパンフレットなど印刷物の充実	留学生OBのネットワークづくり	その他	特にな	無回答	
全体(N=586)	45.9	31.9	28.2	27.5	25.4	24.9	24.1	13.7	9.7	6.8	2.6	6.0	4.1	
年代別	20歳未満(N=32)	50.0	18.8	18.8	50.0	25.0	34.4	9.4	18.8	3.1	3.1	0.0	9.4	0.0
	20～29歳(N=43)	46.5	23.3	39.5	27.9	25.6	16.3	34.9	7.0	7.0	2.3	7.0	9.3	0.0
	30～39歳(N=102)	54.9	28.4	41.2	31.4	21.6	23.5	33.3	11.8	6.9	10.8	2.0	3.9	2.0
	40～49歳(N=104)	55.8	24.0	37.5	26.9	18.3	26.9	16.3	12.5	6.7	9.6	4.8	3.8	1.9
	50～59歳(N=93)	43.0	32.3	25.8	26.9	29.0	25.8	21.5	8.6	9.7	6.5	3.2	4.3	4.3
	60～69歳(N=114)	47.4	41.2	21.1	22.8	32.5	24.6	30.7	20.2	15.8	5.3	1.8	4.4	1.8
	70～79歳(N=48)	29.2	41.7	16.7	22.9	35.4	29.2	16.7	14.6	8.3	4.2	0.0	14.6	6.3
	80歳以上(N=37)	24.3	45.9	8.1	27.0	18.9	24.3	13.5	16.2	18.9	0.0	0.0	10.8	13.5
無回答(N=13)	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	30.8	15.4	7.7	23.1	0.0	0.0	46.2	

(2)札幌市における SWOT 分析

これまでの札幌市の現状、各種ヒアリング、市民意識調査などの結果を踏まえ、札幌市における SWOT 分析を行った結果が下表である。

札幌市における SWOT 分析

内部環境	強み<Strength>	弱み<Weakness>
	<p>観光・コンベンション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外での高い知名度 ・豊富な観光資源、美味しい食べ物 ・魅力ある北海道の中心都市 ・コンベンション実施に必要な条件完備 <p>国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積雪寒冷地という特色 ・姉妹都市交流、冬の都市市長会の実績 ・途上国に見本となるまちづくりの歴史 <p>文化・スポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PMF での先導的交流プログラム ・国際的スポーツイベント実施の経験 ・デザインと看護を担う札幌市立大学 <p>在住外国人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総領事館など外国公館等の設置の多さ ・暮らしやすい生活環境 ・外国人とのトラブルが少ない ・国際化に対して好意的な市民感情 <p>経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材が数多く存在 	<p>在住外国人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少ない外国人登録者数 ・市民と外国人との交流経験の不足 ・多文化共生に向けた環境の未整備 ・少ない留学生の受け入れ数 <p>観光・コンベンション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少ない座席数、高い航空運賃 ・観光インバウンド受入体制の弱さ <p>経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少ない外資系企業の進出 ・海外展開に向けた企業取組の不足 ・小さい市場規模(首都圏から遠い) ・物流拠点を有していない点 ・高い物流コスト(積み替え/独占) ・製造業の集積がない
外部環境	機会<Opportunity>	脅威<Threat>
	<ul style="list-style-type: none"> ・新千歳空港国際線ターミナルの完成 ・アジアの経済進展及び観光客増大 ・北海道ブランドのニーズの高まり ・羽田空港とのアクセスの良さ及び羽田空港の国際化 ・TPP による貿易拡大 ・環境に関する世界的関心の高まり ・東京一極集中からの転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部要因に左右されやすい観光産業 ・風評被害などによる北海道ブランドの失墜 ・日本及びアジア諸都市との競争激化 ・他観光地との競争激化 ・TPP による他都市の貿易拡大

◆SWOT 分析の詳細

強み<Strength>

①海外での高い知名度

札幌市の持つ最大の強みは、「海外での高い知名度」であるといえる。冬期五輪の開催や北海道の魅力と合致した観光地としての人気など、これまでの実績を背景として、既に海外において一定の知名度がある。他の政令指定都市では、まず海外の方に自分の都市を知ってもらうことを目的とした施策を実行せざるを得ない点に比べると、非常に大きな強みといえる。

上記と関連し、「観光都市としての魅力」も強みといえる。これは、北海道全体のイメージに立脚した魅力であるが、北海道の中心都市としての札幌市は、北海道観光の人気の高まりが札幌市の活力につながるため、今後も北海道と連携しながら進めていくことが重要となる。また、コンベンション実施など MICE の振興にあたって、単に国際会議場が整備されているだけでなく、近傍の観光資源など都市の魅力が誘致のポイントになる。この点においても、札幌市は他の政令指定都市と比べ強みを持っているといえる。

②特徴的な積雪寒冷地の都市

札幌市の特長の 1 つとして「積雪寒冷地の都市」である点があげられる。人口 100 万人以上の都市で、年間降雪量が約 5m という気象条件は世界的にも少なく、積雪寒冷地の中では世界をリードする都市であるといえる。

また、「途上国に見本となるまちづくりの歴史」も札幌市の特長の 1 つといえる。開拓から 100 年ほどで 190 万人が住む都市を築きあげた札幌市の事例は世界的にみて少ない例であり、途上国にとっては道路インフラ、街区整備などまちづくりの全てが貴重な事例である。特に、JICA 研修で実施コースが多いものとして水道技術がある。札幌市は取水から供給、廃水処理までを市内で一貫して行っており、国際貢献を考える上では良い素材であるといえる。

③文化・スポーツなどの実績

文化面では、1990 年から始まっている PMF は貴重な資源である。世界の若手音楽家の育成を目的とした国際教育音楽祭であり、教育プログラムだけでなく一般への公開するオープンリハーサルや小中学校音楽教師等を対象とした教育セミナーなど多彩なプログラムが行われている。運営も札幌市を主体としながらも、多くの団体や企業が協力しており、市民との協働を具現化した良い例といえる。このほか、冬季五輪やサッカー W 杯、ノルディックスキー世界選手権など多くの国際的スポーツイベントを実施した経験も強みといえる。

また、札幌市立大学を有している点も重要な視点である。現在、政令指定都市において市立大学を持つのは、札幌市、横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市、北九州市の 6 都市のみであり、またデザインと看護という他とは違った学部を持つという札幌市立大学の特徴は、今後の強みとなる。

④外国人に友好的な市民感情

札幌市の特長として、総領事館や領事館、名誉領事館を含めた外国公館等の設置が多い点があげられる。23 カ国の設置は、大阪市、名古屋市に次ぐ政令指定都市のうち 3 番目となっている。外国公館が多いということは、これまでに各国とつながりがあり、さらに発展させていける可能性があることを示している。

また、これまで在住外国人の数も少なかったこともあり、大きなトラブルはあまり見られなかった。これは、市民アンケートからも伺うことができ、外国人に対して好意的な市民像を想定することができる。

弱み<Weakness>

①多文化共生に向けた経験の不足

札幌市の弱みとしては、少ない外国人登録者数とそれに伴う環境の未整備があげられる。札幌市の外国人登録者数の割合は人口全体の 0.5%であり、政令指定都市の中で最も低い割合である。人数が少なかったため、切迫した外国人対応が求められてこなかったという背景がある。

外国人登録者の割合が低いことは、これまで札幌市において外国人の活躍の場があまり多くなかったことを表している。また、札幌の一般市民の意識としても、国際化や多文化共生に対する意識があまり醸成されていないといえる。

外国人市民と一般市民の意識のずれは、市民意識アンケート調査でもみられる。スポーツや趣味、町内会活動など普段どおりの生活を通じて隣人と付き合っていきたいという外国人市民に対して、一般市民は「外国の文化や習慣を学びたい」というような、一種お客様を相手にするような付き合い方を求めており、これまで交流経験が少なかったことが読み取れる。

在住外国人に対する理解の不足により外国人が住居を借りにくいという状況がある。

②観光の受け入れ環境の脆弱さ

札幌市の強みとして「観光都市としての魅力」をあげたが、一方で、海外、特にアジアから北海道へ訪れる際には、航空機材が小さく座席数が少ない。結果として、1人当たりの航空運賃は高くなる。現在、高い航空運賃を払っても北海道・札幌への観光へ訪れる人は拡大しているところであるが、今後も継続するとは限らない面がある。

また、札幌市内のホテルや観光施設、飲食店などに関して、観光インバウンドの受け入れ体制が十分でない部分がある。今後、国や道の政策を踏まえると、5年後には現在の3倍の外国人が訪れることが見込まれ、対応が求められる。

③経済面での海外展開の不足

札幌市における経済面での海外との取引は十分でないと考えられる。都道府県別の外資系企業数は、政令指定都市を持つ都道府県のうち下から2番目であり、海外展開に向けた企業の取組についても、現地での展示会開催や商談会開催などは行われているところであるが、恒常的な取引までつながっている例はあまり多くない。

北海道及び札幌市は、首都圏と比べ、市場規模も小さく、首都圏からも離れていることからなかなか外資系企業が拠点を置くところまでの経営判断がなされない面がある。また、札幌市内の企業からものを輸出することを考えても、物流ルートが確立しておらず、積み替えなどの手間により物流コストが非常に高いものとなる。また、直行便が就航しても独占状態であるため積み替えた場合より物流コストが下がらないという逆転現象がみられる。これらの問題を解決するためには、輸出量を増やすことが求められるが、そもそも製造業の集積が少ないという面もある。

機会<Opportunity>及び脅威<Threat>

①観光に関する機会の拡大と脆さの露呈

アジアから北海道への観光については、平成22年3月に新千歳空港国際線ターミナルビルがオープンしたことを契機に、CIQ体制も拡充され旅客機の受け入れ体制が整ってきたといえる。また、中国人に対するビザ発

給条件の大幅緩和、北海道ブランドに対するニーズの高まりなど、今後も北海道への観光の増大が期待できる外部環境が整ってきた。

一方で、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により大幅な観光客の減少がみられるなど、流動性が非常に高い。原発の問題が落ち着けば観光客も戻るとの見込みもあるが、その間に他の観光地に人の流れを奪われるという危険性は高いといえる。

②TPP による効果と競争

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP、Trans-Pacific Partnership)は、元々シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 カ国加盟で発効した経済連携協定である。その後、アメリカやオーストラリアなどが参加を表明し、サービス、人の移動、基準認証などの整合性を図り、貿易関税の撤廃を目指している。日本も参加に前向きであり、参加した場合、貿易の大幅な拡大が期待される一方で、取組や準備が不十分である場合、他都市にその機会を奪われるという危険性もある。

6 中学生へのアンケート調査

◆目的

外国や海外に対する中学生の認識などについて調査を行い、人材育成事業や国際交流プログラム構築等に向けた参考資料とする。

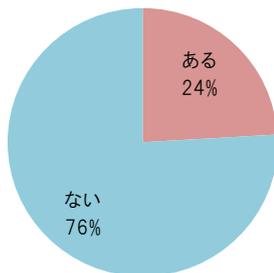
◆調査の方法

- ・項目：海外との交流や、興味・関心、外国人との接点などについて調査を実施。
- ・対象：札幌市内 2 中学校在籍生徒
- ・手法：札幌市内 2 中学校でアンケート用紙を配布し、回収
- ・回答数：221 件
- ・実施時期：平成 24 年(2012 年)5 月 28 日

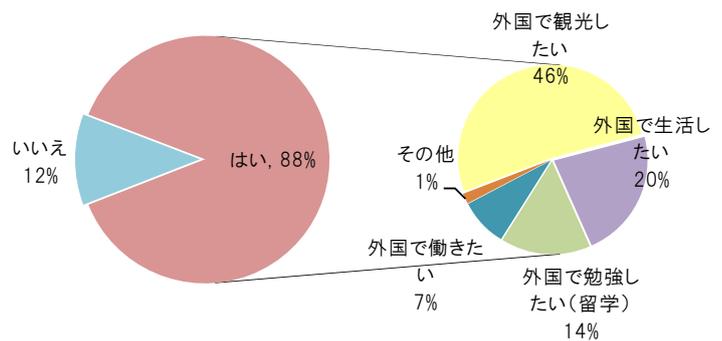
◆分析

問1 あなたは外国に行ったことがありますか。

(いくつでも)

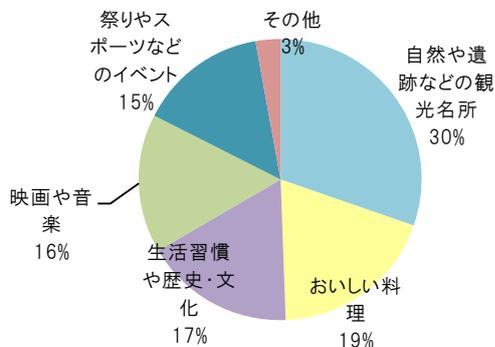


問2 あなたは外国に行きたいと思いますか。



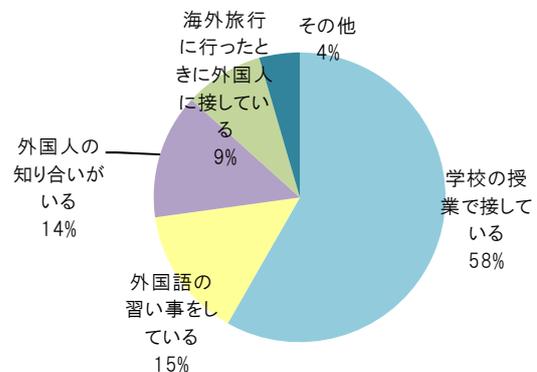
問3 あなたは外国のどのようなところに魅力を感じていますか。

(2 つまで)

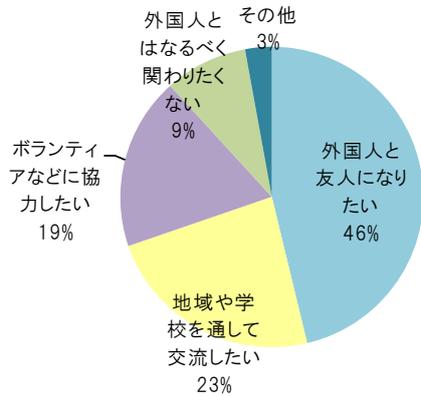


問4 あなたは実際に外国や外国人と接していますか。

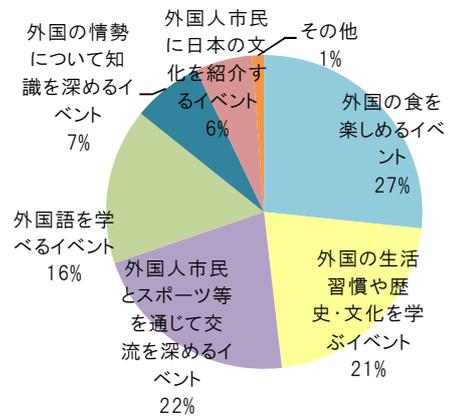
(いくつでも)



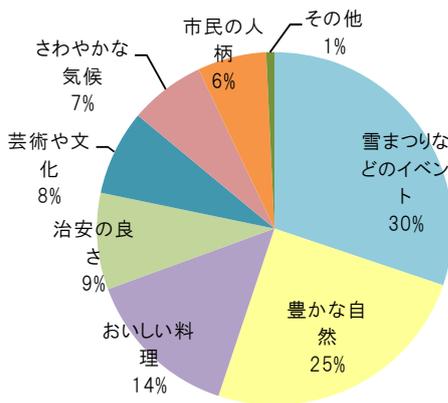
問5 あなたは外国人とどのような交流をしたいと思いますか。



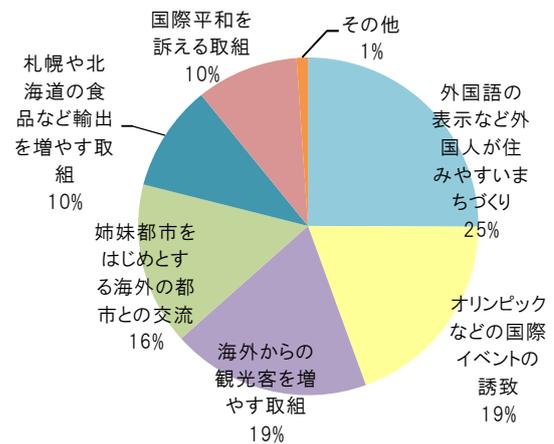
問6 あなたが参加したいと思うイベントはどれですか。



問7 札幌が世界に誇れる魅力は何だと思いますか。



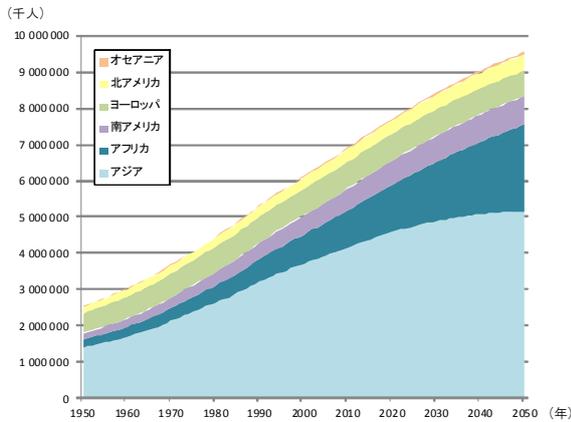
問8 札幌が国際都市として今後目指すべきことは何だと思いますか。



7 基礎資料等

(1)世界の人口・国内総生産

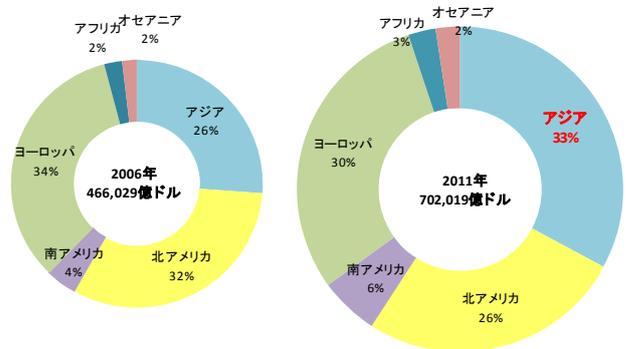
図 1-1 「世界の人口の推移」



出典：国際連合「世界の統計人口」

※2010年までは実績値、以降は推測値。

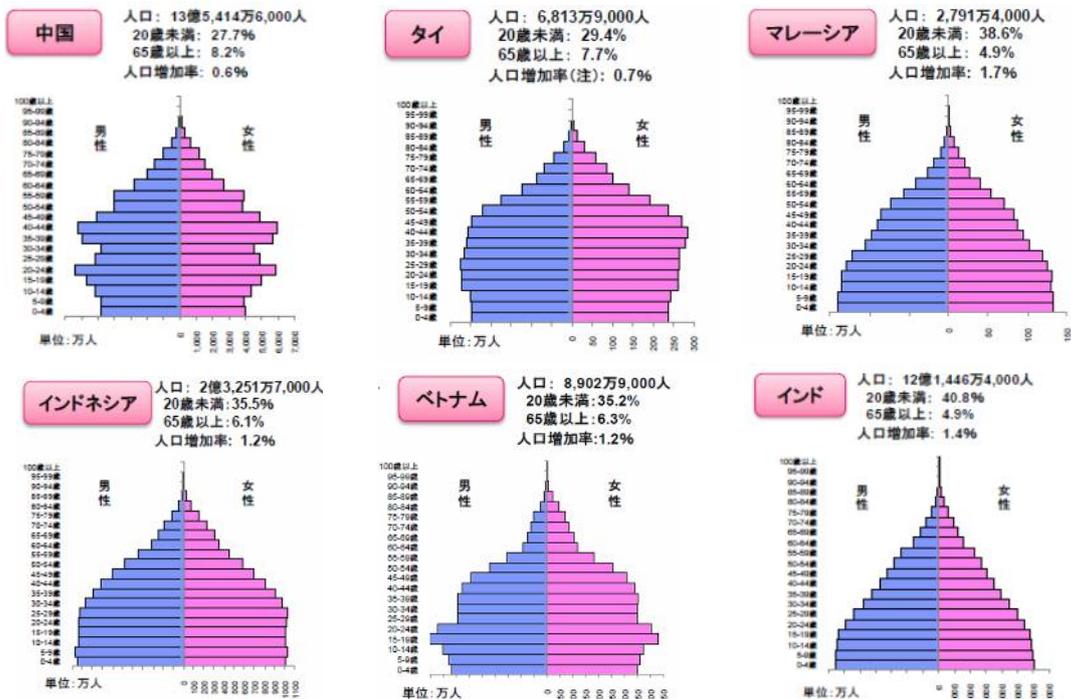
図 1-2 「世界の国内総生産」



出典：総務省統計局「世界の人口」

- ・世界の人口は増加の一途を辿っており、アジア・アフリカの割合が増加する見込みである。
- ・世界全体の国内総生産を2006年と2011年で比較すると、アジアの割合が増加している。

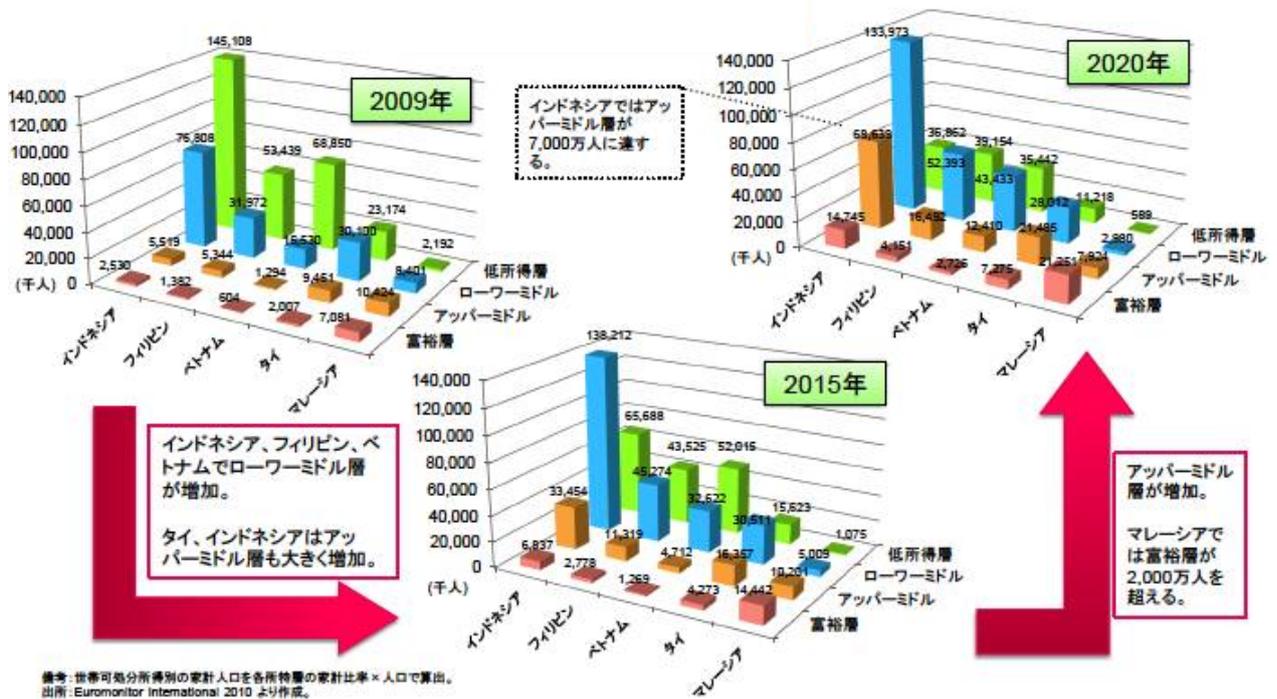
図 1-3 「アジア各国の人口構成」(2010年)



転載：ジェトロ海外情報ファイル(J-FILE)(<http://www.jetro.go.jp/world/>)から転載

- ・タイ・中国は、20歳未満人口は30%以下。若年層人口の割合は少なく、高齢化社会に入っている。
- ・マレーシア・インドネシア・ベトナム・インドは「人口ボーナス」の恩恵を受けやすい国でもあり、今後の市場としての成長が期待できる。

図 1-4 「拡大するアジアの中間層」



(注)低所得層：世帯可処分所得 年間5,000ドル以下
 ローワーミドル：世帯可処分所得 年間5,000ドル以下
 アッパーミドル：世帯可処分所得 年間15,000ドル超 35,000ドル以下
 富裕層：世帯可処分所得 年間35,000ドル超

転載：ジェトロ海外情報ファイル(J-FILE)(<http://www.jetro.go.jp/world/>)から転載

・アジアでは中間層が拡大し、インドネシアでは 2020 年にはアッパーミドル層が 7,000 万人に達する見込み。

表 1-1 「主要国の概要」

国名	概要	言語	宗教
中国(本土)	世界最大の約13億人の人口を有する。高成長が継続している一方、都市と農村の格差拡大や環境汚染などの課題も抱えている。労働単価が上がりつつあることから、今後は国内消費の拡大が中国の成長を左右する。訪日旅行者の国別内訳では2009年に台湾を抜き、第2位となっている(2011年)。	漢語 (中国語)	仏教・イスラム教・キリスト教など
中国(香港)	人口は約700万人。簡素で低率の税制を基礎として、国際金融及び物流の拠点としての地位を築いている。	広東語、英語、中国語(北京語)ほか	仏教、道教、プロテスタント、カトリック、イスラム教、ヒンドゥー教、シーク教、ユダヤ教
韓国	人口は約5,000万人。訪日旅行者の国別内訳は第1位となっている(2011年)。国土が狭く、資源が乏しいことから外需への依存が高い。政府方針としてテレビや音楽等のメディアを使ったカントリーイメージの向上を進めている。	韓国語	宗教人口比率53.1%(うち仏教:42.9%、プロテスタント:34.5%、カトリック:20.6%、その他:2.0%)社会・文化に儒教の影響を色濃く受ける。
台湾	人口約2,300万人。中国、韓国に続き訪日旅行者数で3位である(2011年)。日本文化も浸透している。日本とは電子機械での輸出入が活発であり、それに伴った生産技術の導入が図られている。	北京語、福建語、客家語等	仏教、道教、キリスト教
シンガポール	人口約518万人。多民族国家であり、国民の構成比の内、外国人が占める割合が高い。輸入への依存が高く、世界経済情勢の影響を大きく受ける。	国語はマレー語。公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語。	仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教
タイ	人口は約6,600万人。国民の約95%が仏教徒である。北海道の知名度も高く、親日国。外資系企業の進出を奨励しており、各種奨励・優遇処置を整備しているなど、環境が整っている。所得の拡大から質を重視する傾向にある。	タイ語	仏教 94%、イスラム教 5%
マレーシア	人口は約2,860万人。イスラム教が国教。マレー系、華人系など民族別に消費嗜好に違いがある。スズ、金、鉄、ボーキサイト等の鉱物資源が豊富であり、石油、天然ガスの輸出国である。富裕層・アッパーミドル層が増加しており、一人当たりGDPは2015年に1万ドルを超える。2020年までの先進国入りの目標達成に向けて取り組んでいる。	マレー語(国語)、中国語、タミール語、英語	イスラム教(連邦の宗教)(61%)、仏教(20%)、儒教・道教(1.0%)、ヒンドゥー教(6.0%)、キリスト教(9.0%)、その他
フィリピン	人口は約9,400万人で、そのうち90%がキリスト教徒である。日本との関係は良好で、大きな政治的懸案事項は存在せず、活発な貿易、投資、経済協力関係を築いている。人件費が低く今後はタイや中国からの外資系メーカーの生産拠点の分散が期待されている。海外送金が消費を下支えしている。	国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語及び英語。80前後の言語がある。	ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%。イスラム教は5%(ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上)
ベトナム	人口は約8,880万人。国民の約80%は仏教徒である。人口に占める若年層の割合が非常に高い。高い経済成長で市場が拡大しており、中間層が増えつつあることから、今後の個人消費の拡大に期待が高まる。	ベトナム語	仏教、カトリック、カオダイ教他
インドネシア	人口は世界第4位の約2億3,800万人。国民の80%以上がイスラム教徒である。親日度も高く、日本のポップカルチャーも人気である。中間層が拡大しており、一人当たりのGDPは3,000ドル(2011年)にまで上昇。	インドネシア語	イスラム教 88.1%、キリスト教 9.3%(プロテスタント 6.1%、カトリック 3.2%)、ヒンズー教 1.8%、仏教 0.6%、儒教 0.1%、その他 0.1%
ミャンマー	人口6,242万人。2010年に民政移管を果たした。安い人件費と豊富な労働力から、外資系メーカーの生産拠点先として注目を集めている。	ミャンマー語	仏教(90%)、キリスト教、回教等
インド	人口は世界第2位の約12億1,000万人である。人口の約8割がヒンドゥー教徒であり、食事を提供する際は留意する必要がある。BRICsの一角としてIT分野などを中心に経済成長が著しい。	連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21	ヒンドゥー教徒80.5%、イスラム教徒13.4%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.9%、仏教徒0.8%、ジャイナ教徒0.4%
モンゴル	人口は318.4万人。平成20年の世界的な金融危機を受け、マイナス成長となったものの、鉱物資源分野の順調な発展と、鉱物資源の国際相場の回復によって内需が拡大したことにより、経済成長率の回復を果たした。	モンゴル語(国家公用語)、カザフ語	チベット仏教等(社会主義時代は衰退していたが民主化(1990年)以降に復活。1992年2月の新憲法は信教の自由を保障。)
ロシア	人口は1億4,306万人。親日感情を抱いている人が多い。経済はエネルギー資源の輸出に依存しているため、天然資源の原油価格の動向に大きく左右される。	ロシア語	ロシア正教、イスラム教、仏教、ユダヤ教等

出典:(言語、宗教)外務省HP「各国・地域情勢」

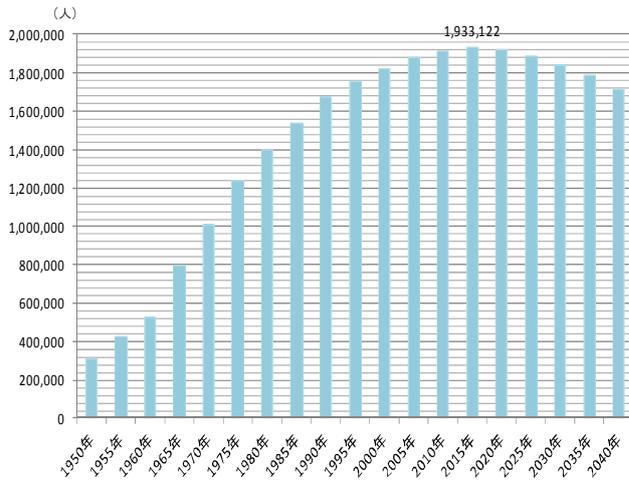
表 1-2 「主要国の人口・経済に関するデータ」

国名	人口(千人)		平均年齢		出生率(%)	一人当たりGDP		実質経済成長率(%)		人口推計(千人)		人口増加率(%)
	2010年	2010年	2040年	2005-2010年	2006年	2011年	2006年	2011年	2020年	2040年	2020年-2040年	
中国(本土)	1,359,821	34.6	45.9	1.63	2,158	5,439	12.7	9.2	1,387,792	1,360,906	-1.9%	
中国(香港)	7,050	41.1	52.3	1.03	27,796	34,161	7.0	5.0	7,803	8,947	14.7%	
韓国	48,454	37.8	50.6	1.23	20,136	23,067	5.2	3.6	49,810	49,354	-0.9%	
台湾	23,162	-	-	-	16,451	20,101	5.4	4.0	23,614	22,712	-3.8%	
シンガポール	5,079	37.3	47.1	1.26	33,049	50,087	8.7	4.9	5,597	6,145	9.8%	
タイ	66,402	35.4	48.5	1.49	3,282	5,318	5.1	0.1	72,091	72,994	1.3%	
マレーシア	28,276	26.1	37.4	2.07	6,119	9,977	5.8	5.1	32,986	40,800	23.7%	
フィリピン	93,444	22.3	29.2	3.27	1,403	2,370	5.2	3.7	109,742	141,675	29.1%	
ベトナム	89,047	28.5	42.8	1.89	725	1,392	8.2	5.9	96,355	104,047	8.0%	
インドネシア	240,676	26.9	35.5	2.50	1,586	3,495	5.5	6.5	262,569	290,223	10.5%	
ミャンマー	51,931	27.8	38.1	2.07	297	1,144	13.1	5.5	51,688	55,410	7.2%	
インド	1,205,625	25.5	34.1	2.66	819	1,528	9.3	7.2	1,386,909	1,627,029	17.3%	
モンゴル	2,713	25.7	33.3	2.37	1,321	3,060	8.6	17.3	3,114	3,587	15.2%	
ロシア	143,618	38.0	43.2	1.44	6,898	13,006	8.2	4.3	141,022	131,280	-6.9%	

出典:国際連合「世界の統計人口」

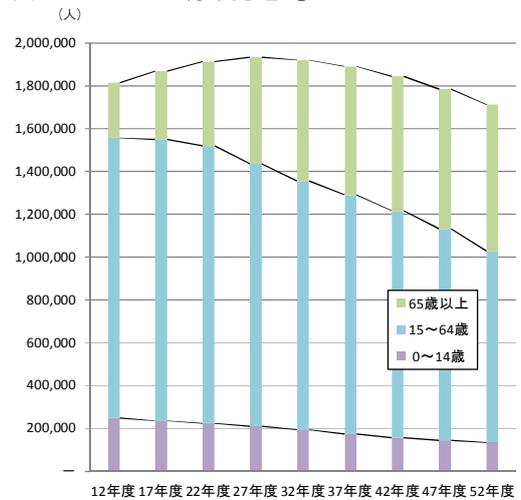
(2)札幌の人口の状況

図 2-1 「人口の推移」



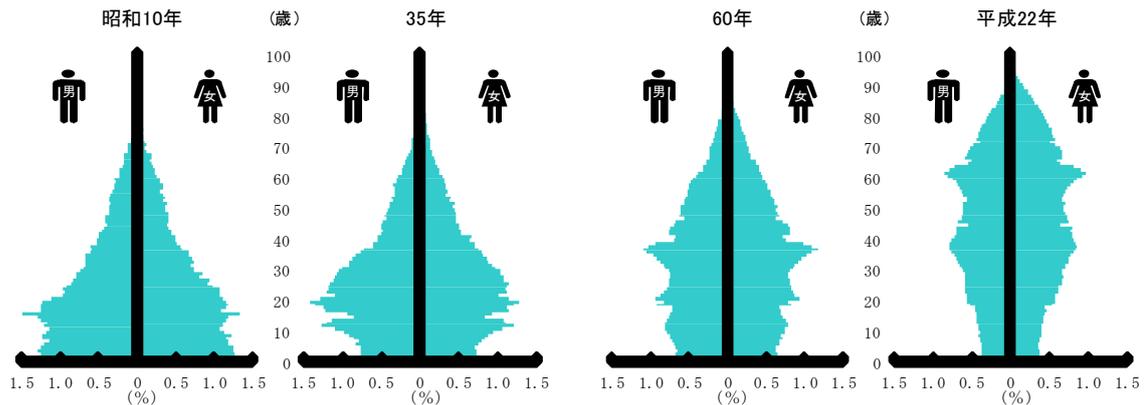
出典：札幌市、国立社会保障・人口問題研究所

図 2-2 「人口の将来見通し」



出典：札幌市、国立社会保障・人口問題研究所

図 2-3 「人口ピラミッドの推移」

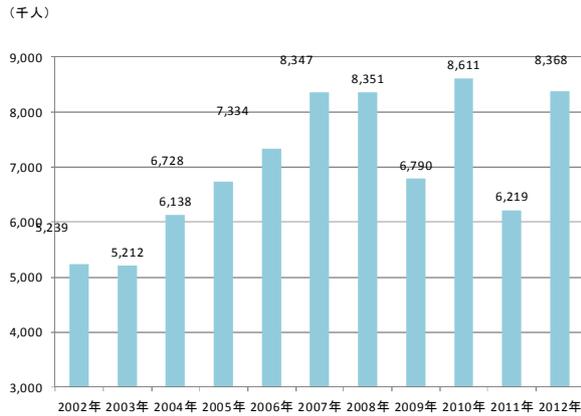


出典：総務省統計局「国勢調査」

- ・札幌市の人口は平成 27 年(2015 年)をピークに減少に転じる。
- ・少子高齢化が進み、高齢化率は、平成 27 年(2015 年)からの 10 年間で 25.1% から 30.5%へと上昇する見込み。

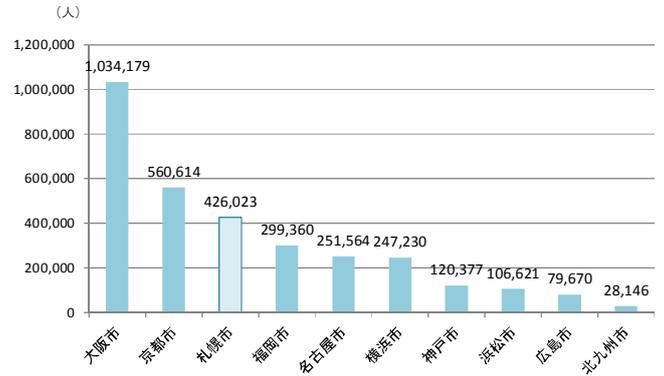
(3)札幌の観光の状況

図 3-1 「訪日外客数(全国)」



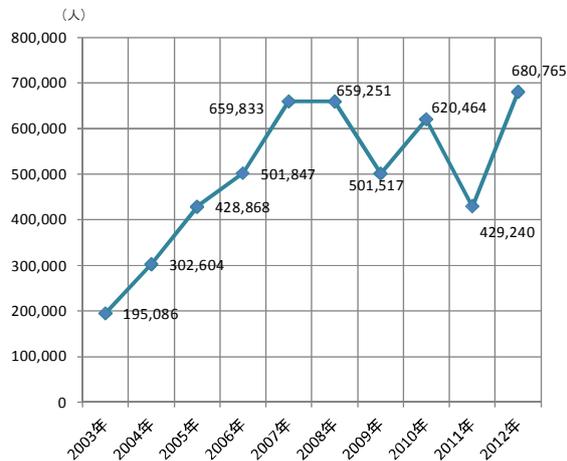
出典：日本政府観光局(JNTO)

図 3-2 「外国人実宿泊者数政令市比較」
(平成 24 年度、上位 10 都市)



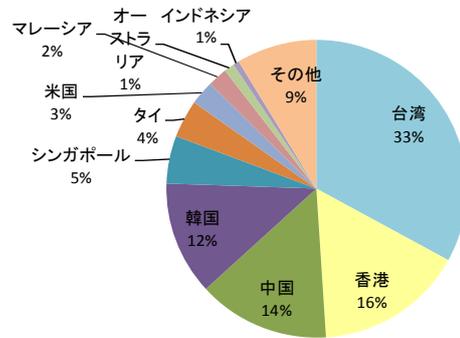
出典：観光庁

図 3-3「札幌市の外国人実宿泊者数の推移」



出典：札幌市

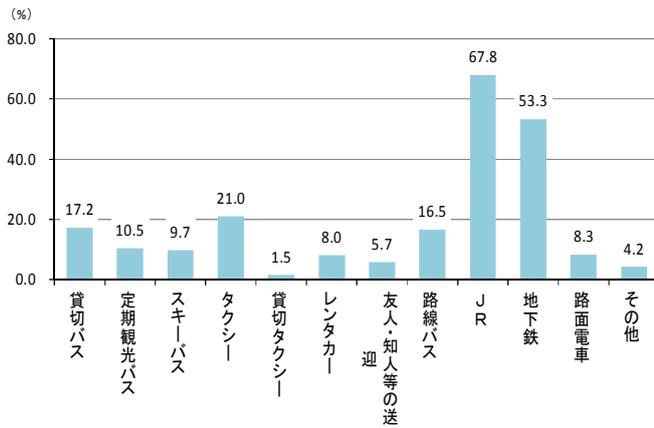
図 3-4 「札幌の発地別外国人実宿泊者数」
(平成 24 年度)



出典：札幌市

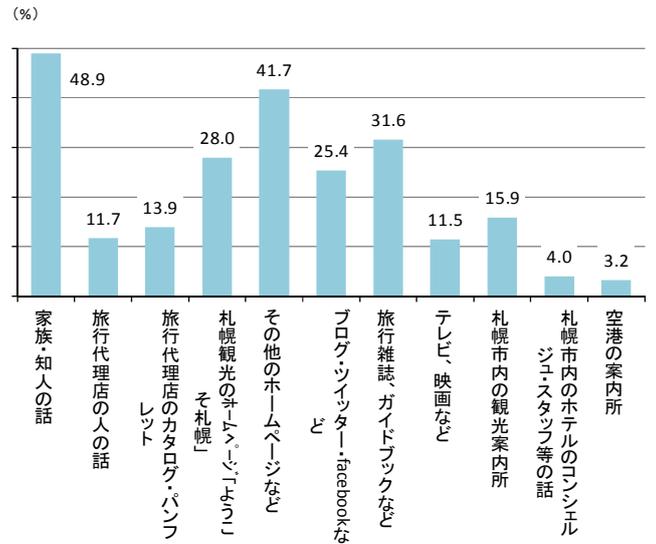
- ・札幌の外国人宿泊者数は、平成 20 年度(2008 年)ころまでは、国の施策と連動し順調に推移してきたが、新型インフルエンザの流行(2009 年)や東日本大震災に伴う原子力発電所事故(2011 年)などの影響を大きく受け、一進一退を繰り返している状況となっている。
- ・平成 24 年度には外国人宿泊者数が 68 万人を超え、過去最高となった。
- ・発地別では、台湾、韓国、香港、中国の東アジアが 8 割を占めている。

図 3-5 「札幌滞在中の交通手段」



出典：札幌市「来札観光客満足度調査・外国人個人観光客動態調査報告書(平成 25 年 2 月調査)」

図 3-6 「札幌の観光情報の入手方法」



出典：札幌市「来札観光客満足度調査・外国人個人観光客動態調査報告書(平成 25 年 2 月調査)」

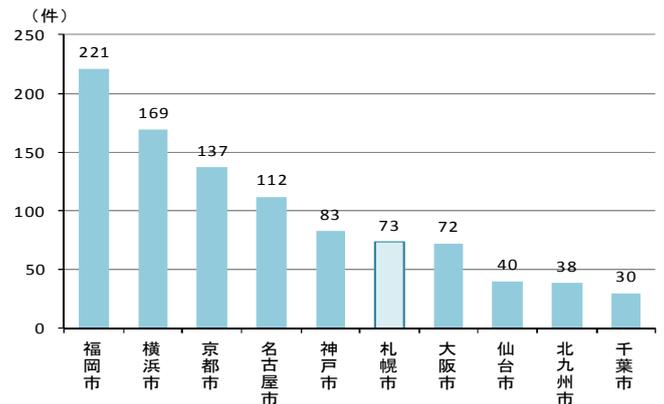
表 3-1 「国際航空路線(新千歳空港発着)」

都市	所要時間	便数
北京	3時間50分	週 2便
グアム	4時間40分	週 2便
香港	4時間50分	週 4便
釜山	2時間20分	週 3便
ソウル	2時間45分	週21便
上海	3時間15分	週 5便
台北	3時間50分	週16便
ホノルル	7時間30分	週 3便
バンコク	7時間	週 7便
ユジサハリンスク	1時間20分	週 2便

※所要時間は目安。(平成25年10月1日現在)

出典：札幌市

図 3-7 「国際会議開催状況(平成 23 年)」



出典：日本政府観光局(JNTO)

・アンケートでは、札幌滞在中の交通手段として公共交通機関の割合が高い。
 ・観光情報の入手方法では、家族や知人の話が一位のほか、ホームページやブログ・SNSなどの利用の割合が高い。
 ・新千歳空港からの海外への直行便は東アジアへの都市が多くを占めている。
 ・国際会議の開催状況では政令市中6位となっている。

表 3-2 「日本の観光地の認知度」

訪日経緯→	韓国			北京			上海			台湾			香港			タイ			マレーシア			インドネシア		
	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上															
サンプル数	231	119	150	235	134	131	194	152	154	173	125	202	160	101	239	361	83	81	414	63	50	407	56	37
東京	59%	71%	83%	68%	90%	82%	66%	88%	75%	79%	81%	88%	68%	85%	92%	70%	86%	90%	70%	84%	82%	66%	89%	81%
富士山	61%	66%	71%	74%	84%	80%	75%	90%	76%	79%	73%	83%	68%	68%	85%	75%	83%	80%	76%	79%	82%	64%	77%	78%
箱根	14%	21%	41%	16%	31%	28%	24%	40%	29%	51%	61%	70%	33%	38%	64%	8%	30%	46%	4%	17%	24%	3%	5%	14%
日光	2%	5%	27%	11%	26%	37%	10%	17%	34%	18%	22%	41%	6%	10%	24%	2%	19%	43%	7%	13%	20%	5%	13%	24%
松本	6%	3%	10%	14%	30%	34%	15%	20%	31%	12%	5%	14%	2%	1%	5%	5%	11%	17%	8%	11%	12%	5%	4%	11%
北海道	48%	50%	67%	64%	81%	78%	73%	82%	75%	84%	85%	88%	68%	72%	83%	61%	64%	72%	60%	65%	56%	36%	50%	49%
札幌	63%	55%	74%	41%	61%	57%	41%	54%	56%	67%	76%	82%	57%	59%	80%	36%	47%	51%	21%	32%	36%	25%	27%	46%
函館	7%	13%	29%	11%	25%	34%	11%	18%	29%	39%	51%	68%	21%	21%	62%	4%	12%	20%	4%	10%	14%	3%	2%	14%
十勝	0%	3%	9%	4%	15%	27%	6%	13%	20%	10%	11%	28%	23%	16%	38%	2%	5%	11%	3%	10%	10%	2%	2%	0%
ニセコ	1%	4%	7%	7%	20%	37%	9%	18%	28%	3%	3%	7%	3%	2%	11%	2%	6%	6%	2%	6%	2%	1%	0%	3%
東北	3%	3%	18%	6%	12%	24%	8%	14%	17%	13%	16%	33%	9%	10%	31%	1%	4%	21%	2%	14%	6%	2%	5%	8%
青森	25%	25%	43%	9%	22%	23%	11%	20%	25%	44%	41%	55%	24%	25%	50%	6%	8%	20%	4%	13%	10%	4%	0%	11%
仙台	23%	13%	38%	36%	61%	61%	34%	60%	48%	53%	53%	68%	44%	36%	71%	29%	31%	48%	18%	22%	26%	9%	18%	22%
松島	3%	4%	11%	19%	28%	34%	14%	28%	34%	10%	10%	21%	14%	11%	35%	4%	6%	19%	8%	14%	6%	6%	5%	11%
新潟	7%	7%	22%	15%	26%	26%	21%	34%	27%	43%	39%	53%	27%	22%	40%	11%	12%	17%	9%	14%	12%	7%	11%	8%
北陸	1%	3%	13%	3%	14%	24%	5%	15%	21%	3%	10%	17%	3%	4%	9%	1%	2%	10%	3%	11%	2%	1%	2%	5%
金沢	3%	5%	17%	8%	13%	21%	8%	16%	16%	12%	22%	31%	8%	8%	26%	4%	7%	10%	4%	11%	6%	7%	4%	30%
立山/黒部	1%	3%	15%	2%	7%	19%	6%	8%	15%	26%	38%	51%	12%	14%	38%	2%	5%	11%	3%	6%	2%	1%	4%	11%
富山	2%	4%	15%	23%	46%	50%	32%	43%	51%	19%	21%	32%	22%	18%	40%	3%	14%	10%	9%	14%	10%	4%	4%	24%
名古屋	48%	48%	61%	58%	77%	76%	64%	76%	63%	73%	75%	84%	59%	60%	78%	34%	49%	59%	43%	51%	52%	50%	45%	57%
伊勢	1%	4%	9%	11%	16%	19%	14%	19%	27%	34%	38%	46%	23%	21%	44%	2%	7%	7%	4%	5%	12%	3%	4%	11%
飛騨/高山	2%	5%	11%	3%	9%	15%	4%	9%	19%	17%	30%	41%	1%	4%	19%	1%	5%	14%	2%	6%	4%	2%	2%	11%
関西	28%	32%	46%	24%	34%	41%	29%	45%	45%	55%	62%	66%	44%	34%	56%	33%	33%	51%	17%	24%	40%	15%	21%	32%
京都	57%	73%	77%	56%	76%	74%	60%	79%	78%	73%	79%	84%	49%	56%	77%	57%	70%	78%	44%	57%	76%	52%	70%	62%
奈良	31%	38%	51%	39%	56%	53%	41%	63%	55%	47%	57%	67%	35%	41%	64%	18%	31%	43%	8%	19%	30%	6%	25%	30%
大阪	60%	67%	78%	60%	80%	73%	64%	85%	73%	75%	78%	85%	64%	68%	84%	60%	64%	83%	61%	70%	74%	56%	73%	73%
神戸	51%	48%	67%	57%	81%	69%	55%	73%	73%	69%	69%	77%	61%	52%	74%	41%	46%	52%	40%	43%	54%	37%	41%	57%
岡山	11%	9%	23%	12%	25%	27%	16%	26%	27%	27%	26%	33%	14%	11%	22%	7%	11%	19%	6%	11%	14%	11%	7%	30%
広島	42%	33%	48%	47%	62%	53%	44%	57%	51%	54%	54%	59%	37%	32%	49%	43%	43%	53%	43%	44%	50%	43%	55%	62%
山陰	0%	3%	6%	5%	11%	18%	8%	14%	12%	6%	6%	16%	3%	3%	9%	1%	5%	6%	1%	3%	2%	1%	2%	3%
鳥取	22%	20%	39%	9%	14%	19%	12%	21%	21%	17%	23%	36%	8%	14%	26%	2%	1%	9%	1%	8%	6%	1%	0%	11%
島根	6%	13%	22%	8%	20%	22%	9%	20%	25%	7%	10%	18%	4%	2%	13%	1%	5%	6%	2%	6%	6%	2%	0%	8%
四国	6%	5%	21%	27%	44%	47%	23%	38%	38%	42%	45%	50%	31%	18%	42%	12%	13%	19%	7%	16%	12%	8%	9%	14%
高松	2%	1%	11%	6%	13%	27%	6%	15%	23%	3%	6%	19%	6%	5%	11%	2%	8%	10%	5%	14%	4%	2%	7%	11%
高知	1%	6%	9%	3%	10%	21%	5%	13%	17%	12%	14%	26%	6%	7%	16%	2%	4%	7%	4%	10%	6%	1%	0%	8%
松山/道後	4%	8%	13%	9%	20%	22%	10%	14%	24%	5%	6%	13%	10%	5%	16%	4%	10%	14%	4%	8%	4%	5%	11%	14%
九州	52%	50%	58%	36%	51%	56%	41%	53%	51%	68%	62%	75%	59%	52%	74%	30%	30%	36%	23%	30%	28%	13%	18%	24%
福岡/博多	48%	53%	64%	35%	46%	49%	38%	42%	51%	54%	50%	61%	36%	36%	64%	25%	36%	47%	21%	24%	24%	17%	30%	35%
長崎	41%	34%	47%	41%	54%	47%	42%	59%	50%	62%	58%	67%	48%	39%	61%	39%	47%	51%	35%	37%	40%	40%	34%	49%
別府/湯布院	29%	36%	47%	6%	10%	17%	5%	9%	21%	9%	13%	27%	21%	14%	43%	1%	6%	14%	1%	3%	4%	2%	2%	22%
阿蘇	5%	10%	25%	3%	10%	15%	4%	11%	16%	3%	7%	25%	4%	11%	38%	0%	2%	7%	2%	5%	2%	1%	2%	14%
宮崎	22%	20%	33%	37%	45%	49%	29%	41%	47%	45%	38%	46%	40%	29%	55%	11%	11%	21%	15%	10%	16%	3%	11%	16%
鹿児島	23%	29%	32%	35%	46%	47%	38%	62%	50%	62%	58%	71%	56%	49%	71%	4%	8%	7%	10%	16%	18%	5%	11%	11%
沖縄	45%	50%	61%	56%	67%	67%	56%	76%	65%	77%	74%	82%	61%	58%	74%	40%	34%	47%	39%	30%	42%	33%	32%	35%
知っている場所はない	13%	3%	1%	5%	0%	0%	5%	0%	0%	3%	2%	0%	4%	0%	0%	7%	1%	0%	9%	0%	2%	18%	2%	0%

転載：(株)日本政策投資銀行「アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」
 ※インターネットによる調査(2012年10月実施、有効回答数：計4,000人)

・北海道は観光地としてアジア地域でトップレベルのブランド力を有する。
 ・相対的に札幌の認知度は東南アジアで低い。

(4)札幌の経済の状況

表 4-1 札幌市内企業の海外進出拠点(平成 22 年 3 月)

地域	企業数	内 訳
北東アジア	75	中国59、台湾9、韓国6、モンゴル1
東南アジア	17	タイ5、フィリピン3、ベトナム3、シンガポール2、マレーシア2、インド2
北米	9	米国8、カナダ1
欧州	3	フランス1、フィンランド1、オーストリア1
ロシア・CIS	6	ロシア6
中東	1	カタール1
オセアニア	3	オーストラリア3
アフリカ	1	エジプト1
総計	115	

出典:(独)日本貿易振興機構(JETRO)北海道「道内の海外企業進出リスト」

表 4-2 都道府県別外資系企業の状況

順位	都道府県	企業数	順位	都道府県	企業数
1	東京都	2,139	15	新潟県、山梨県 など3県	11
2	神奈川県	300	18	群馬県	10
3	大阪府	186	19	福島県	8
4	兵庫県	82	20	長野県	7
5	千葉県	67	21	岩手県、岐阜県 など3県	6
6	愛知県	61	24	石川県、奈良県 など4県	5
7	埼玉県	56	28	福井県、岡山県 など3県	4
8	茨城県、静岡県	23	31	宮城県	3
10	福岡県	22	32	青森県、山形県 など7県	2
11	京都府	16	39	秋田県、和歌山県 など4県	1
12	三重県	14	40	鳥取県、香川県 など5県	0
13	北海道、栃木県	12			

出典:経済産業省「外資系企業動向調査」(H22 年度実績)

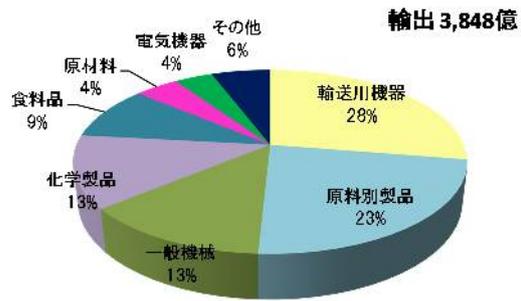
表 4-3 外資系企業数の推移(主な都道府県)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
北海道	4	6	6	4	3	3	5	3	3	7	12
宮城県	2	-	2	2	2	4	3	4	6	5	3
埼玉県	14	18	20	20	25	39	38	54	54	51	56
千葉県	27	28	35	32	34	40	48	61	67	61	67
東京都	1,161	1,161	1,305	1,440	1,564	1,674	1,891	2,018	1,905	2,100	2,139
神奈川県	159	174	183	201	224	228	248	289	262	258	300
新潟県	3	3	7	4	7	6	5	8	9	7	11
静岡県	14	11	13	15	16	17	21	23	17	20	23
愛知県	19	18	21	34	35	43	43	54	50	45	61
京都府	12	10	6	6	8	11	12	15	11	11	16
大阪府	118	119	126	136	147	161	157	187	167	166	186
兵庫県	41	50	55	57	61	68	75	87	76	85	82
岡山県	-	2	1	1	-	-	-	-	2	3	4
広島県	4	4	3	4	6	7	8	10	10	9	11
福岡県	9	7	7	9	11	10	11	12	14	13	22

出典:経済産業省「外資系企業動向調査」(H22 年度実績)

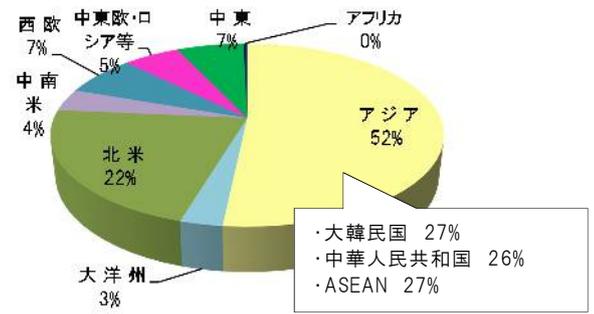
- ・札幌市内企業の海外進出拠点のうち、65%は北東アジア地域。
- ・外資系企業の多くが首都圏に進出しており、北海道へ進出している外資系企業は 12 企業。

図 4-1 北海道内港からの輸出の内訳(平成 24 年)



出典:函館税関「北海道貿易概況」

図 4-2 道内地域(国)別輸出実績(平成 24 年)

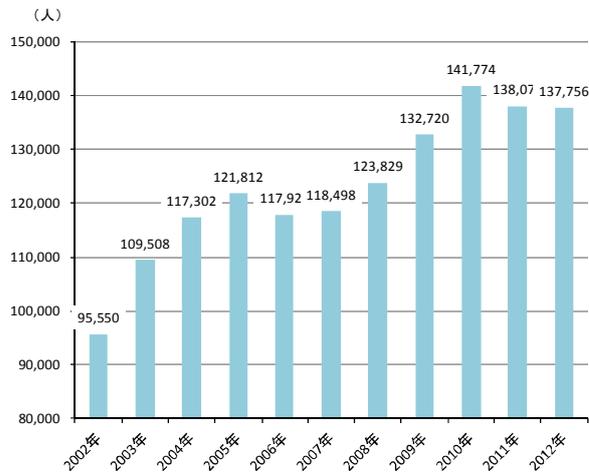


出典:函館税関「北海道貿易概況」

・道内からの輸出先は 52%がアジアで、そのうち韓国、中国、ASEAN で 8 割を占める。

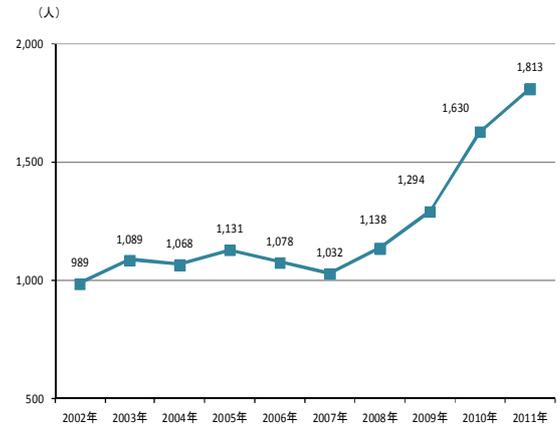
(5) 留学生の状況

図 5-1 「外国人留学生の推移(全国)」



出典:(独)日本学生支援機構

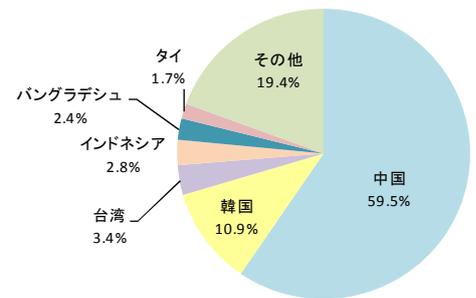
図 5-2 「札幌市内の学校に在籍する外国人留学生の推移」



出典:(独)日本学生支援機構

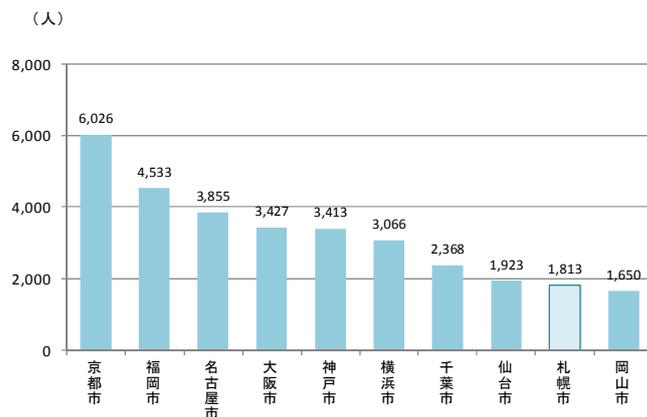
表 5-1 「札幌市内の外国人留学生の状況(地域別)」

地域	留学生数	主な国
アジア	1,595人	中国1,079人、韓国197人、 インドネシア51人、バングラデシュ43人、 台湾61人、タイ30人、マレーシア29人
オセアニア	11人	
中近東	19人	
NIS諸国	37人	ロシア24人
ヨーロッパ	48人	
アフリカ	55人	
北・中・南米	48人	米国22人
合計	1,813人	



出典:(独)日本学生支援機構

図 5-3 「外国人留学生数(政令市比較、上位 10 都市)」

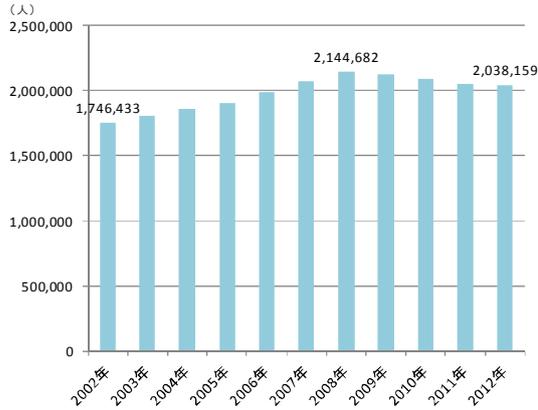


出典:(独)日本学生支援機構

・日本への外国人留学生数は増加しており、札幌でも 10 年間で 2 倍に増加。
 ・札幌市内の外国人留学生は、アジアが 8 割以上を占め、特に中国からの留学生が約 6 割となっている。

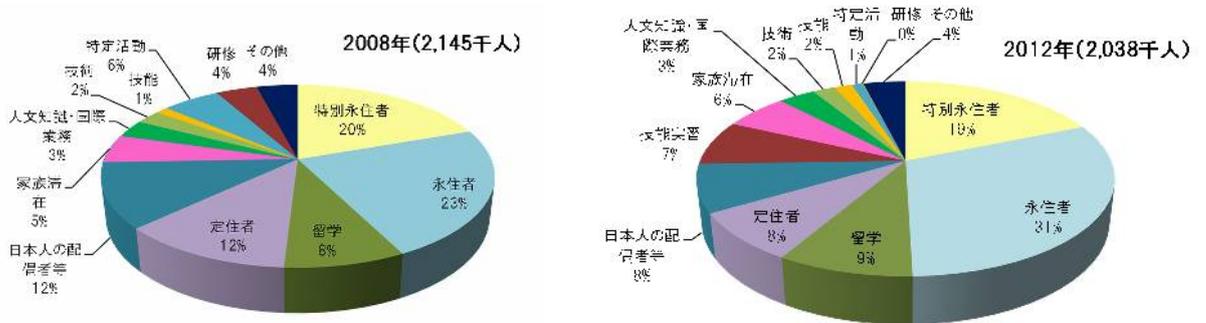
(6)外国籍市民の情報

図 6-1 「在留外国人数(全国)」



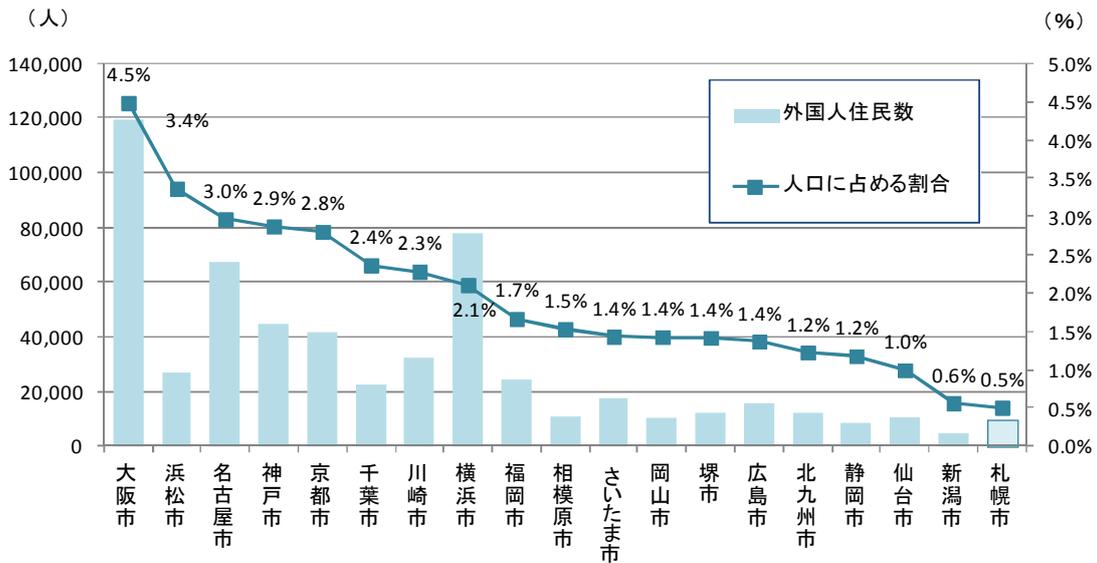
出典:法務省

図 6-2 「在留資格別在留外国人数」



出典:法務省

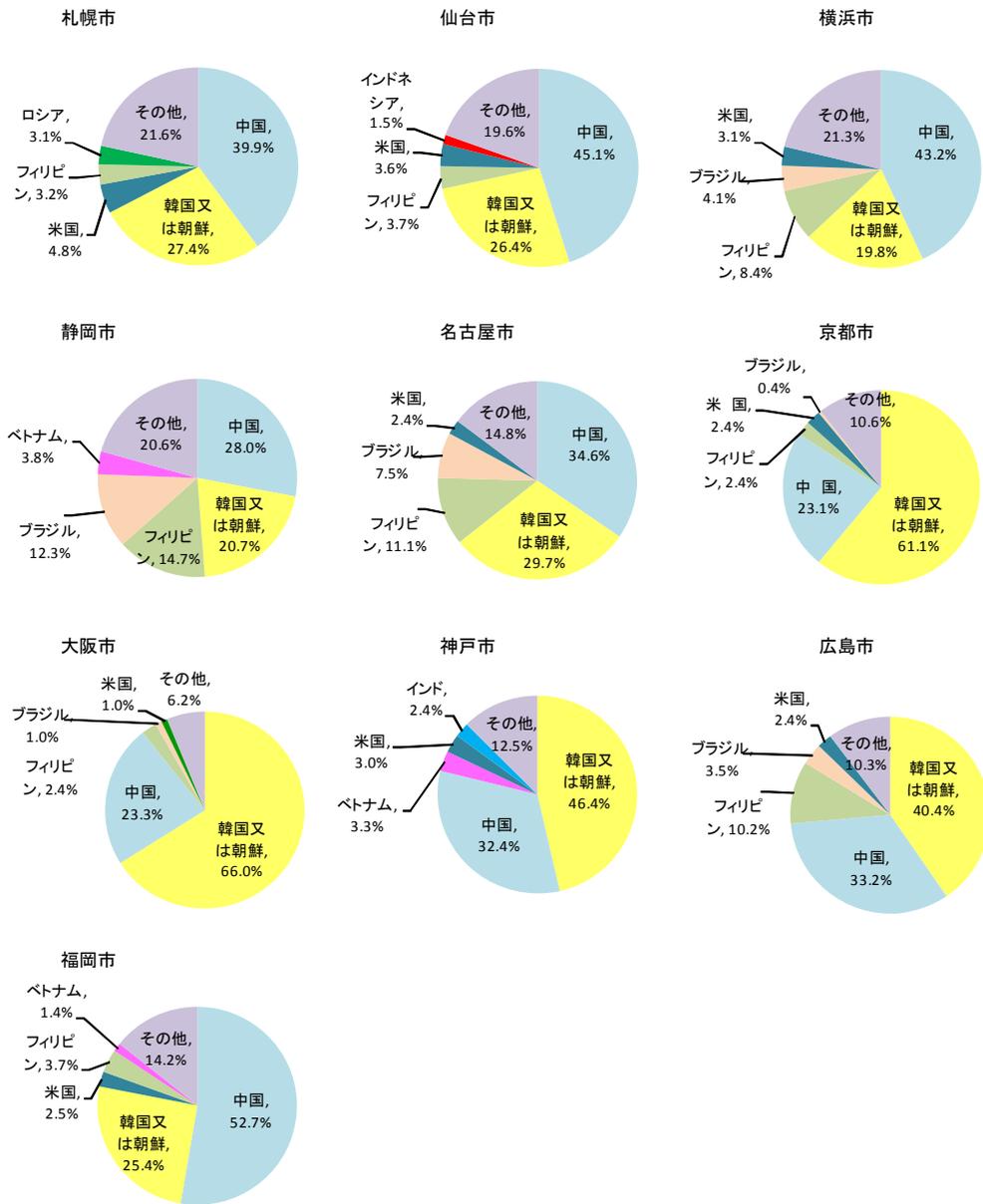
図 6-3 「外国人住民数と人口に占める割合(政令市比較)」



出典:法務省

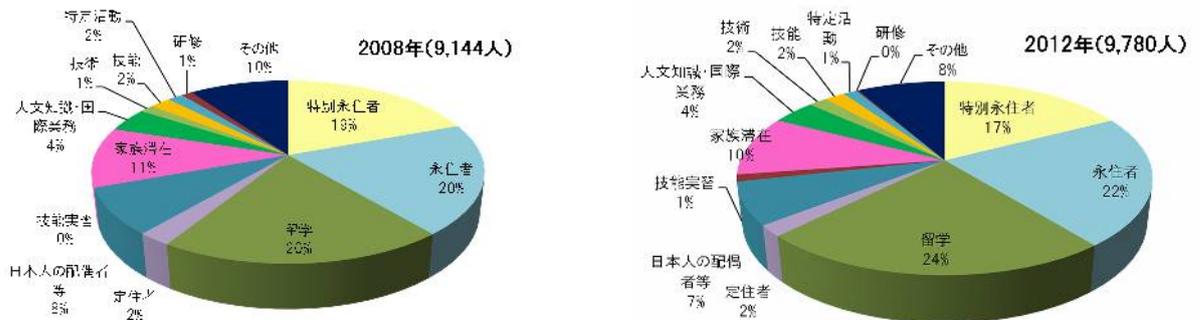
- ・日本の在留外国人数は、2008年をピークに減少しているが、永住者の割合が増加。
- ・政令市比較では、札幌市の人口に占める外国人住民の割合は低い水準となっている。

図 6-4 「主な都市の外国人住民(国籍別割合、上位5か国)」



出典:大都市統計協議会「大都市比較統計年表 平成 22 年」

図 6-5 「在留資格別外国人登録者数」



出典:札幌市

表 6-1 「在留資格別外国人登録者数」

	全 国(H23)		北 海 道(H23)		札 幌(H24)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
教授	7,859	0.40%	264	1.20%	207	2.20%
芸術	461	0.00%	3	0.00%	2	0.00%
宗教	4,106	0.20%	193	0.90%	103	1.10%
報道	227	0.00%	-		-	0.00%
投資・経営	11,778	0.60%	129	0.60%	55	0.60%
法律・会計業務	169	0.00%	-		-	0.00%
医療	322	0.00%	22	0.10%	10	0.10%
研究	2,103	0.10%	11	0.00%	5	0.10%
教育	10,106	0.50%	376	1.70%	100	1.10%
技術	42,634	2.10%	201	0.90%	150	1.60%
人文知識・国際業務	67,854	3.30%	776	3.50%	403	4.30%
企業内転勤	14,636	0.70%	100	0.50%	54	0.60%
興行	6,265	0.30%	75	0.30%	30	0.30%
技能	31,751	1.50%	584	2.70%	182	2.00%
技能実習	141,994	6.80%	4,136	18.80%	116	1.20%
文化活動	2,209	0.10%	70	0.30%	44	0.50%
短期滞在	23,978	1.20%	98	0.40%	-	0.00%
留学	188,605	9.10%	3,187	14.50%	2,023	21.70%
研修	3,388	0.20%	34	0.20%	18	0.20%
家族滞在	119,359	5.70%	1,500	6.80%	890	9.60%
特定活動	22,751	1.10%	553	2.50%	93	1.00%
永住者	598,440	28.80%	4,121	18.70%	2,203	23.70%
特別永住者	389,085	18.70%	3,632	16.50%	1,688	18.10%
日本人の配偶者等	181,617	8.70%	1,416	6.40%	706	7.60%
永住者の配偶者等	21,647	1.00%	72	0.30%	48	0.50%
定住者	177,983	8.60%	423	1.90%	170	1.80%
未取得者	3,506	0.20%	27	0.10%	-	0.00%
一時庇護	29	0.00%	-		-	0.00%
その他	3,646	0.20%	26	0.10%	8	0.10%
総 数	2,078,508	100.00%	22,029	100.00%	9,308	100.00%

出典：全国・北海道：法務省「在留外国人統計(登録外国人統計)統計表」(平成 23 年)
 札幌市：札幌市(平成 24 年 8 月 1 日現在)

- ・他都市の在留資格別人数と比較すると、札幌市ではロシアが5位に入っていること、その他の国籍の割合が高い。
- ・札幌市においては、永住者と留学の在留資格を持つ人が増加している。
- ・全国・北海道と比較して、札幌では留学の在留資格を持つ人の割合が高い。

(7)国際協力・国際交流

表 7-1 「札幌市の姉妹・友好都市の主な交流実績」

姉妹・友好都市名	主な交流実績
ポートランド市 (アメリカ合衆国・オレゴン州)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 34 年(1959 年)11 月 7 日、姉妹都市提携 札幌市とほぼ同緯度に位置し、地勢、風土が似ているほか、開拓者によって開かれた都市であること、地域における産業・経済・文化の中心地であることなど共通点が多かったことから姉妹都市提携。 ・市民同士による活発な「草の根交流」 市民が中心となった両市の交流は国際的にも高い評価を与えられており、これまでに札幌市内の 98 団体(学校 38 団体、その他 60 団体)が姉妹団体提携。 ・平成 21 年(2009 年)、姉妹都市提携 50 周年 市長や市民団体の相互訪問を始め、様々な記念事業を実施。
ミュンヘン市 (ドイツ連邦共和国・バイエルン州)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 47 年(1972 年)8 月 28 日、姉妹都市提携 昭和 41 年(1966 年)、両市が夏と冬のオリンピック開催都市に決定したことを契機に交流が盛んとなり、昭和 47 年(1972 年)に姉妹都市提携。 ・「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」の開催 姉妹都市提携 30 周年にあたる平成 14 年(2002 年)にドイツの伝統行事であるクリスマス市を札幌で開催。その後も毎年開催され、ドイツ文化を紹介する初冬季札幌の風物詩として好評を博している。 ・環境分野での交流 姉妹都市提携 35 周年にあたる平成 19 年(2007 年)には札幌市訪問団がミュンヘン市を訪れるなど、近年は環境分野における交流が盛んになっている。
瀋陽市 (中華人民共和国・遼寧省)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 55 年(1980 年)11 月 18 日、友好都市提携 昭和 54 年(1979 年)の「中日友好の船」の来札が契機となり、翌昭和 55 年(1980 年)に友好都市提携。 ・多彩な分野での交流 両市は経済、科学技術、文化、スポーツなど多彩な分野で交流を進めるほか、特に技術交流においては、医療、上水道、都市建設、防災などの分野で研修生の受け入れや技術者の派遣を実施。 ・平成 22 年(2010 年)、友好都市提携 30 周年 市長や市民団体の相互訪問を始め、様々な記念事業を実施。
ノボシビルスク市 (ロシア連邦・ノボシビルスク州)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 年(1990 年)6 月 13 日、姉妹都市提携 昭和 49 年(1974 年)開催の「大シベリア博」へのノボシビルスク市の参加を契機に交流が始まり、1990 年(平成 2 年)に姉妹都市提携。 ・多彩な芸術・文化交流 ノボシビルスク市は旧ソ連時代から音楽、バレエ、演劇など優れた芸術・文化を誇っており、この特色を生かして札幌市との間でも多彩な芸術・文化交流を実施。 ・平成 22 年(2010 年)、姉妹都市提携 20 周年 市長や市民団体の相互訪問を始め、様々な記念事業を実施。
大田広域市 (大韓民国)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 15 年(2003 年)、大田広域市より姉妹都市提携の提案 ノボシビルスク市の開基 110 周年記念事業出席の際、当時札幌市助役と大田広域市長が会談を行い、大田広域市側より姉妹都市提携が提案された。 ・平成 16 年(2004 年)2 月 26 日、「経済交流促進のための覚書」交換 両市において行政、大学・研究機関、企業等が様々な分野で経済交流を進めるため、平成 16 年(2004 年)に覚書を交換。 ・平成 22 年(2010 年)10 月 22 日、姉妹都市提携 札幌市において平成 22 年(2010 年)に姉妹都市提携。このほか、高校同士の姉妹校提携や関係団体同士の交流覚書の調印も行われた。

表 7-2 「世界冬の都市市長会 会員都市一覧」(平成 24 年 8 月現在)

国名	都市名	面積(km ²)	緯度(北緯)	人口	入会年	概要
中国	長春	20,571	43°	7,520,000 人	平成 6 年 (1994 年)	吉林省の省都で、「映画の街」として知られる。「旧満州国」の首都。
	ハルビン	53,068	45°	9,920,000 人	平成 6 年 (1994 年)	黒竜江省の省都。約 800 年前の金朝の都。鉄道の発達により、東西文化を併せ持つ。「国際冰雪祭」は世界的にも有名。
	ジャムス	32,700	46°	2,530,000 人	平成 6 年 (1994 年)	黒竜江省東部の政治経済の中心地。現在は新興工業都市に成長し、ロシアとの国境貿易が盛ん。
	吉林	27,722	43°	4,524,000 人	平成 6 年 (1994 年)	吉林省の長白山系に位置する。清代には東北地方の政治経済、文化の中心地であり、満州族文化の発祥の地。
	鶏西 (ジーシー)	22,581	45°	2,000,000 人	平成 10 年 (1998 年)	黒竜江省北東部に位置し、ロシア国境に近い。ウスリー川、興凱湖など豊かな自然を生かした観光資源を持つ。石炭の産地としても有名。
	チチハル	42,469	47°	6,011,000 人	平成 6 年 (1994 年)	黒龍江省北西部に位置し、「鶴の故郷」として知られる。
	瀋陽	12,881	41°	8,106,000 人	平成 6 年 (1994 年)	遼寧省の省都。中国東北地方の経済、文化の中心地であり、中国有数の重工業都市。
エストニア	マールドゥ	24	59°	16,582 人	平成 12 年 (2000 年)	エストニアの首都タリンから 15 キロに位置する。バルト諸国で最大のリフトを備えたムーガ港を持つ。
	ヴィームシ	73	59°	17,543 人	平成 13 年 (2011 年)	エストニアの首都タリンの北東部に位置し、漁業が盛ん。若い世代の住民が多く、教育に力を入れている。
日本	松本	979	36°	243,800 人	平成 24 年 (2012 年)	国宝松本城や重要文化財の旧開智学校史跡など豊富な観光資源を有している。「健康寿命延伸都市・松本」を将来の都市像と位置づけ、施策を進めている。
	札幌	1,121	42°	1,923,000 人	平成 6 年 (1994 年)	
リトアニア	カウナス	157	54°	321,200 人	平成 17 年 (2005 年)	リトアニアのほぼ中央に位置する伝統ある都市で、ビジネスと産業の中心地。中世の城跡や街並みが今も残っている。
モンゴル	ウランバートル	4,704	47°	1,287,100 人	平成 10 年 (1998 年)	モンゴルの首都であり、国家人口の約 3 分の 1 を擁する政治経済の中心地。
ノルウェー	トロムソ	2,524	69°	68,000 人	平成 6 年 (1994 年)	ノルウェー北部に位置する教育、文化の中心地。「オーロラのまち」としても有名。
韓国	華川 (ファチョン)	909	38°	24,931 人	平成 20 年 (2008 年)	冬には「やまめ祭り」、夏には「トマト祭り」と「丸木船祭り」が開催され、多くの観光客が訪れている。
	太白 (テーベク)	304	37°	50,316 人	平成 12 年 (2000 年)	江原道南部の経済、文化の中心。太白山脈の中心部に位置し、平均海拔 650 メートルの高地気候。
ロシア	マガダン	1,216	59°	102,500 人	平成 18 年 (2006 年)	オホーツク海に面した港湾都市。鉱業と漁業が盛ん。冬は長く、厳しい。
	ノボシビルスク	507	55°	1,475,000 人	平成 17 年 (2005 年)	南西シベリアに位置するロシア第 3 の都市。音楽、バレエ、演劇など質の高い芸術や文化が有名。
	ユジノサハリンスク	877	46°	182,000 人	平成 16 年 (2004 年)	サハリン州の省都で、州の政治経済、文化の中心地。市内には日本にゆかりのある建物が多く残されている。
アメリカ	アンカレッジ	5,079	61°	280,000 人	平成 6 年 (1994 年)	アラスカ最大の都市。北米最高峰のマッキンリーや氷河など観光資源を有しており、多くの野生動物が生息している。

表 7-3 「世界冬の都市市長会で交流のある国の経済成長率」

国	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
中国	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2
ロシア	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.0	4.3
エストニア	7.9	7.6	7.2	9.4	10.6	6.9	-5.1	-13.9	3.1	7.6
リトアニア	6.9	10.2	7.4	7.8	7.8	9.8	2.9	-14.7	1.3	5.9
モンゴル	4.7	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9	-1.3	6.4	17.3
ノルウェー	1.5	1.0	4.0	2.6	2.5	2.7	0.0	-1.7	0.7	1.7
日本	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	-1.2	-6.3	4.0	-0.7

出典:UN, National Accounts Mail Aggregates Database(国民経済計算データベース)、The World Factbook

表 7-4 「世界冬の都市市長会のあゆみ」

開催年	回	開催地	テーマ	参加都市
昭和 57 年 (1982 年)	第 1 回	札幌会議	北方における都市づくりの方向、北方都市の交通問題、北方都市の住環境整備、北方の芸術・文化・スポーツ・レクリエーションの振興	6カ国 9都市
昭和 60 年 (1985 年)	第 2 回	瀋陽会議	北方都市の設計と建設、北方都市におけるエネルギー利用と経済発展、北方都市の緑化と文化活動、北方都市における水資源の開発・利用と文化遺産の発掘保存	6カ国 10都市
昭和 63 年 (1988 年)	第 3 回	エドモントン会議	メインテーマ『ビジネス・オブ・ウィンター』 (経済発展～北方都市の可能性、環境～健康な冬の都市をめざして、北方の芸術、文化、スポーツ、レクリエーションの振興)	12カ国 17都市
平成 2 年 (1990 年)	第 4 回	トロムソ会議	メインテーマ『暖かな冬の都市～暮らしの向上と経済発展』(総合的な街づくり、冬の技術開発、冬の都市交通、小都市の挑戦、冬の都市の文化芸術)	10カ国 20都市
平成 4 年 (1992 年)	第 5 回	モントリオール会議	メインテーマ『冬と調和した暮らし』 (環境、都市計画、健康と体力づくり)	11カ国 34都市
平成 4 年 (1994 年)	第 6 回	アンカレッジ会議	メインテーマ『未来を求めて北へ』 (コミュニケーション「コミュニケーション・テクノロジーの発達」、輸送「国際航空産業」、健康「地球の気候変動」、ビジネス「冬の観光市場」)	10カ国 30都市
平成 4 年 (1996 年)	第 7 回	ウィニペグ会議	メインテーマ『グローバル・リビング～冬の都市の生活と労働、余暇』 (経済振興「北方都市の経済活動の発展をめざして」、アクセスビリティ「冬の都市における交通とアクセスビリティ」、余暇とレクリエーション「長期計画における余暇とレクリエーション施策」)	9カ国 33都市
平成 10 年 (1998 年)	第 8 回	ハルビン会議	メインテーマ『みんなで多姿多彩の北方都市を創りあげよう』 (高齢者と子供にとって冬とは、冬の観光資源の開発と利用、氷と雪の文化芸術の振興)	10カ国 49都市
平成 12 年 (2000 年)	第 9 回	ルレオ・キルナ会議	メインテーマ『冬の都市における持続可能な開発』 (自然災害時における相互支援体制、除雪体制と市民参加)	10カ国 26都市
平成 14 年 (2002 年)	第 10 回	青森会議	メインテーマ『豊かな北の暮らしを育む～環境・文化・生活～』 (中心市街地の活性化、環境負荷の小さい都市システム)	13カ国 28都市
平成 16 年 (2004 年)	第 11 回	アンカレッジ会議	メインテーマ『未知なる冬への挑戦』 (冬の都市デザイン: サテライトセンター、市の行政サービスと地域開発におけるスポーツコミュニティの役割)	11カ国 27都市
平成 18 年 (2006 年)	第 12 回	長春会議	メインテーマ『冬における発展』 (冬季における環境問題、冬季における市民生活の課題の克服)	13カ国 29都市
平成 20 年 (2008 年)	第 13 回	ヌーク会議	メインテーマ『北極圏における気候変動』 (地球温暖化の影響を抑制する手段、冬の都市における持続可能な発展)	8カ国 22都市
平成 22 年 (2010 年)	第 14 回	マールドウ会議	メインテーマ『北の都市における環境保全の特性』 (冬の都市の多文化社会、電子情報化社会)	11カ国 18都市 1団体
平成 24 年 (2012 年)	第 15 回	ウランバートル会議	メインテーマ『冬の都市におけるエネルギー供給と熱の効率的な利用』 (熱エネルギーの効率的な利用、電力の効率的な利用、冬の都市における大気汚染と対策)	7カ国 13都市

表 7-5 「札幌市における JICA 研修員受入実績」(平成 22 年度)

局	研修コース	受入期間	受入人数	関係国
保健 福祉	新生児マスキリーニング確立 支援(クレチン症)	23日間	6人	モロッコ、パレスチナ
環境	中南米地域廃棄物処理 技術及び3R	18日間	12人	ボリビア、ドミニカ、パラグアイ 他
環境	都市生活型の環境問題	27日間	8人	ボツワナ、タイ他
建設	下水道維持管理	54日間	7人	スリランカ他
建設	道路技術	61日間	8人	ガーナ、ケニア他
水道	水道技術者	75日間	8人	ブラジル他
水道	コーカサス・東アジア地域 寒 冷地水道	47日間	6人	タジキスタン、 モンゴル他
教育	サブハラアフリカ地域 地方教 育強化	7日間	12人	ナイジェリア、スーダン他
(国際プラザ)	南東欧地域・自然環境保全に 配慮した観光振興	16日間	6人	アルバニア、マケドニア他

出典：札幌市

表 7-6 「JICA 各センターにおける研修員受入実績」(平成 22 年度)

センター	コース数	研修員数	センター	コース数	研修員数
JICA札幌	90	586	JICA中部	77	526
JICA帯広	32	230	JICA大阪	140	981
JICA東北	44	298	JICA兵庫	73	597
JICA筑波	116	662	JICA中国	54	345
JICA東京	552	4,181	JICA四国	32	244
JICA地球ひろば	7	31	JICA九州	132	884
JICA横浜	142	764	JICA沖縄	69	470
JICA駒ヶ根	1	2	国内事業部	1	86
JICA北陸	36	226	総計	1,598	11,113

出典：(独)国際協力機構

(8)札幌の国際交流のあゆみ(年表)

表 8-1 札幌市の国際交流関連の年表

明治 2 年(1869 年)	・北方開拓のための開拓使設置、札幌本府の建設着手
明治 4 年(1871 年)	・開拓使顧問として米農務局長ホレス・ケブロンを招聘
明治 9 年(1876 年)	・米マサチューセッツ農科大学学長ウィリアム・スミス・クラークを教頭として迎え、札幌農学校(現在の北海道大学)が開校 ・開拓使の農業指導のため米酪農家エドウィン・ダンが着任
大正 11 年(1922 年)	・市制施行(人口 12 万 7044 人)
昭和 5 年(1930 年)	・第 1 回宮様スキー大会開催
昭和 25 年(1950 年)	・第 1 回さっぽろ雪まつり開催
昭和 34 年(1959 年)	・ポートランド市と姉妹都市提携調印
昭和 47 年(1972 年)	・第 11 回オリンピック冬季大会開催 ・政令指定都市へ移行 ・ミュンヘン市と姉妹都市提携調印
昭和 55 年(1980 年)	・瀋陽市と友好都市提携調印
昭和 57 年(1982 年)	・札幌市の提唱により、第 1 回北方都市会議を札幌で開催
昭和 59 年(1984 年)	・「札幌市、ポートランド市、ミュンヘン市及び瀋陽市、国際親善ジュニアスポーツ交流代表者会議に関する確認書」を交換(ノボシビルスク市は 1991 年加入) ・第 1 回札幌国際見本市開催
昭和 61 年(1986 年)	・第 1 回冬季アジア競技大会開催
昭和 63 年(1988 年)	・北方都市会議委員会国際本部事務局を札幌市に設置
平成 2 年(1990 年)	・ノボシビルスク市と姉妹都市提携調印 ・第 1 回パシフィック・ミュージック・フェスティバル開催
平成 3 年(1991 年)	・1991 年ユニバーシアード冬季大会開催
平成 9 年(1997 年)	・第 1 回国連軍縮札幌会議開催
平成 14 年(2002 年)	・FIFA ワールドカップ TM 開催
平成 15 年(2003 年)	・札幌経済交流室(北京駐在員事務所)開設
平成 19 年(2007 年)	・2007 年 FIS ノルディックスキー世界選手権札幌大会開催
平成 20 年(2008 年)	・北海道洞爺湖サミットアウトリーチ国・国際機関歓迎レセプション等関連事業実施
平成 21 年(2009 年)	・ポートランド市との姉妹都市提携 50 周年
平成 22 年(2010 年)	・日本 APEC 第 2 回高級実務者会合及び関連会合、貿易担当大臣会合開催 ・大田(テジョン)広域市と姉妹都市提携調印

札幌市国際戦略プラン(案)
平成 25 年(2013 年)12 月発行

札幌市総務局国際部交流課
〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目
電話 011-211-2032 FAX 011-218-5168
Eメール kokusai@city.sapporo.jp
URL <http://www.city.sapporo.jp/kokusai/strategy.html>